

ニチアス  
統合報告書

2024



ニチアス理念

ニチアスは、「断つ・保つ」<sup>®</sup> の技術で  
地球の明るい未来に貢献します。

2024年 3月期 基本データ

連結売上高

2,494億円

連結従業員数

6,431名

連結営業利益率

14.1%

CONTENTS

P. 01 > イントロダクション

P. 03 > ニチアスのあゆみ

P. 05 > トップメッセージ

P. 09 > 財務・非財務データ

P. 11 > 特集 ニチアスグループの「6つの技術」  
で新分野へサステナブルに貢献!

P. 15 > 社会の中のニチアスグループ

P. 17 > 価値創造プロセス

P. 19 > ニチアスグループの  
サステナビリティ推進体制

P. 20 > 事業紹介  
プラント向け工事・販売事業  
工業製品事業  
高機能製品事業  
自動車部品事業  
建材事業

P. 25 > ニチアスのものづくり



P. 27 > G:ガバナンス

役員一覧  
コーポレートガバナンス  
コンプライアンス

P. 34 > S:社会

管理本部長メッセージ/人的資本  
健康経営の推進/従業員の安全  
ワークライフバランスの推進/人権の尊重  
ダイバーシティへの取り組み/人材の開発と育成  
安全・安心な製品の提供/リスクマネジメント  
企業価値向上に向けた取り組み  
ステークホルダーとのコミュニケーション  
各拠点での社会貢献活動

P. 40 > E:環境

ニチアス環境憲章  
ニチアスグループの環境体制  
ニチアス環境配慮型設計について  
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応  
ニチアスグループカーボンニュートラル宣言  
環境パフォーマンス  
GHG排出量削減の取り組み  
資源循環の取り組み/PRTR対象物質低減の取り組み  
環境マネジメントシステム/環境リスクマネジメント  
環境監査体制/環境会計

P. 47 > 11ヵ年サマリー

P. 49 > グローバルネットワーク

P. 50 > 会社情報/株式の状況



※ 「TOMBO」はニチアス(株)の登録商標または商標です。  
※ ®が付されている名称はニチアス(株)の登録商標です。  
※ ™が付されている名称はニチアス(株)の商標です。

これまでも、これからも、ニチアスは「断つ・保つ」®

の技術で地球の明るい未来に貢献します。

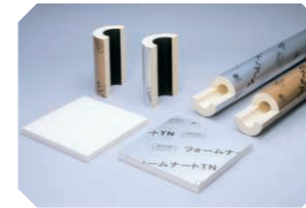
### 事業の誕生と発展

シール材、断熱材の製造・販売から始まったニチアスは、産業の成長とともに事業を拡大し、現在の5つの事業体制となりました。

- 1896年** 国産のシール材、断熱材メーカーのパイオニアとして設立
- 1920年代** 断熱技術をエンジニアリング分野へも展開
- 1950～60年代** 高度経済成長にともない断熱材の建材分野への展開
- 1980年代** ゴム-金属複合シール材の製造工場を立ち上げ自動車市場に本格展開
- 1980年代** 半導体市場向けのフッ素樹脂製品を開発

### 2000年代～ 地球環境問題に貢献

地球温暖化をはじめとする地球環境問題は深刻な状況であり、地球規模での省エネ対策などが不可欠となります。



硬質ウレタンフォーム断熱材「フォームナート® TN」

**2004年**  
オゾン層保護・地球温暖化防止大賞優秀賞受賞  
フロン製の発泡剤を含まない点が評価されました



ロックウール製品

**2014年**  
経済産業省  
産業技術環境局長賞受賞  
製造工程におけるロックウール綿の固化化(ブリック)による再利用の取り組みが評価されました



高性能断熱材「ロスリム® ボード」

**2015年**  
省エネ大賞受賞  
幅広い工業炉の省エネ化を推進できる点、燃料電池用などの用途でも拡大が期待できる点が評価されました



保温メンテナンス工事「増し保温® 工法」

**2018年**  
省エネ大賞受賞  
熱ロスの診断、保温材の施工、熱ロス回収効果の確認まで含めた総合的に省エネ対策を行うビジネスモデルが評価されました

**1923年**  
ニチアスの「トンボブランド」誕生

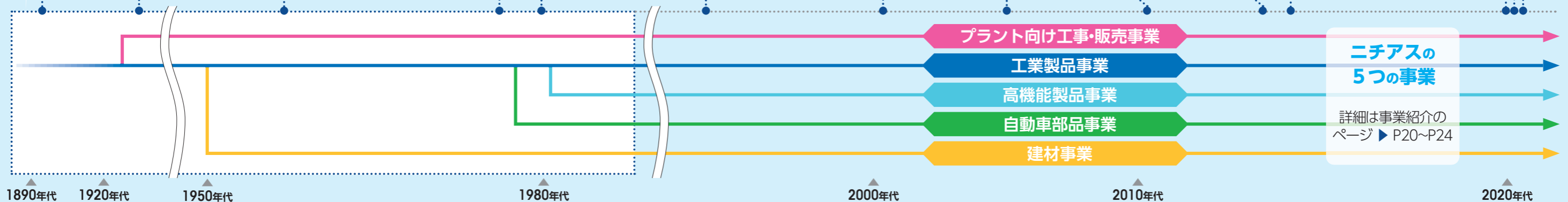
おなじみのトンボマークは1923年に商標登録。当時の「トンボ印」は現在とは形が異なります。

大正13年頃のトンボ印

- 1979年** 初の海外進出
- 1981年** 商号をニチアスに変更
- 1996年** 創立100周年

- 1896年** 設立
- 1962年** 東京証券取引所市場第1部上場

- 2001年** 「ニチアス環境憲章」制定
- 2005年** グリーン調達基準制定
- 2011年** 「ニチアス理念」制定
- 2015年** NKK (ニチアス改善活動) 開始
- 2016年** 創立120周年
- 2020年** ニチアスグループ人権方針 制定
- 2021年** ニチアスグループカーボンニュートラル宣言 制定  
ニチアスグループ健康経営宣言
- 2022年** パートナーシップ構築宣言
- 2023年** トンボブランド誕生100周年
- 2024年** ニチアスグループサステナビリティ推進体制構築  
詳細は ▶ P19





ニチアスグループは  
「働きやすい、明るい会社」を  
目指し、「断つ・保つ」<sup>®</sup>の技術で  
地球の明るい未来に  
貢献し続けます

代表取締役社長  
亀津 克己

Q 経営に影響を与える社会課題としてどのようなものがあると認識していますか？

当社グループでは、独自の「断つ・保つ」の技術を駆使し、さまざまな産業分野に製品やサービスを提供してまいりました。

当社グループは1896年の創立以降、128年の長き歴史にわたり、それぞれの時代のニーズに合わせた事業展開を行い、ステークホルダーのみなさまのご助力のもと社会に大きく貢献してきたと自負しております。

現在を見ても、地球温暖化に代表される気候変動、資源枯渇、大規模災害、少子高齢化、ダイバーシティ・人権尊重といった社会課題が当社グループに影響を及ぼしている

と考えています。

さらに、急速な技術進歩や情報社会の変化による影響も非常に重大です。当社グループのような長い歴史を持つ会社にとって、劇的な変化に対応していかなければ、企業存続の危機を迎えるといっても過言ではありません。それを回避するためには、従来のやり方や会社の方向性を見直し、当社グループと社会とが将来にわたりともに存続し、サステナブルに成長し続けるために、ベクトルを合わせていくことが重要です。

Q それぞれの社会課題に対するニチアスグループの課題は何ですか？

まず、一番大きい社会課題として気候変動についてあげられます。当社グループでは事業を通じてさまざまなエネルギーを使用し、CO<sub>2</sub>を含めたGHG (Green House Gas) を排出しています。このような背景から、2021年にニチアスグループカーボンニュートラル宣言を公表し、2050年までに当社グループが排出するGHG排出量を実質的にゼロにすることを目標に掲げ、削減活動を進めています。

当初定めた2030年のマイルストーンである2019年度比GHG排出量30%削減目標を、2024年度末に達成する見込みとなりました。そこでさらなる環境への負荷軽減を目指し、この度目標の見直しを行いました。詳しくはP43で紹介しておりますが、新目標達成に向けて、さまざまな対策を講じております。

資源枯渇については、廃棄物を発生しない仕組みづくり、原材料の効率的な使用、リサイクル原料の使用、リサイクル可能な製品の開発など、限りある資源を有効に利用するよう積極的に取り組みます。

少子高齢化、ダイバーシティ・人権尊重、従業員の安全についても大切な課題として認識し、特に若年層の人財確保については重要な課題と捉えています。

考え方やニーズの多様化によりこれからの人財確保は非常に難しい問題です。当社グループの風土に共感し将来にわたって活躍し続ける人財を確保することは、当社グループの存続に大きく影響を及ぼします。そのため、現在人財戦略についての考え方を一から見直し、改めてニチアスの社員像を明確にするよう進めています。

Q 働きやすい、明るい会社の実現を目指すために特に注力されていることは何ですか？

当社グループが掲げる「働きやすい、明るい会社」の実現を達成させるためには、本業である業績はもとより、先ほど述べたさまざまな課題を円滑かつ効率的に解決するしくみをつくらなければなりません。

そこで2024年1月に、その諸課題を討議できるようサステナビリティ推進体制を構築いたしました。詳細はP19で紹介していますので、是非当社グループと社会が未来永続的に成長し続けるためのしくみをご覧ください。

また、これら課題の達成のためには、従業員の働く環境を整えることや従業員の働きがいの向上も必要不可欠です。さらには、地域社会、お取引先、投資家、従業員の家族といった各ステークホルダーのみなさまの当社グループに対する満

足度合いも重要です。これらを数値化し、評価する「ニチアス幸せ価値指数」を2022年10月に制定し、毎年評価を行っております。詳しくはP8を参照ください。

ニチアス幸せ価値指数を向上させる活動の一環として、社長就任以来社員の生の声を聴くため、私自ら各拠点におもむきグループ社員との懇談会を開催しています。社員から直接聞く困りごとを参考に職場環境の改善、社内のしくみの見直しなどを行っています。

当社グループはこれら推進体制のもと、「働きやすい、明るい会社」の実現に向け、その具体的な指標である「ニチアス幸せ価値指数」の達成度を確認しながら、着実に課題解決を進めてまいります。

Q 中期経営計画の進捗状況について教えてください

「働きやすい、明るい会社」の実現に向けた中期経営計画の「しくみ・130」の5つの課題と、それぞれの具体的な施策と数値目標として掲げているニチアスのKPIとなるNPI (ニチアス業績指数) の進捗状況についてお話しします。

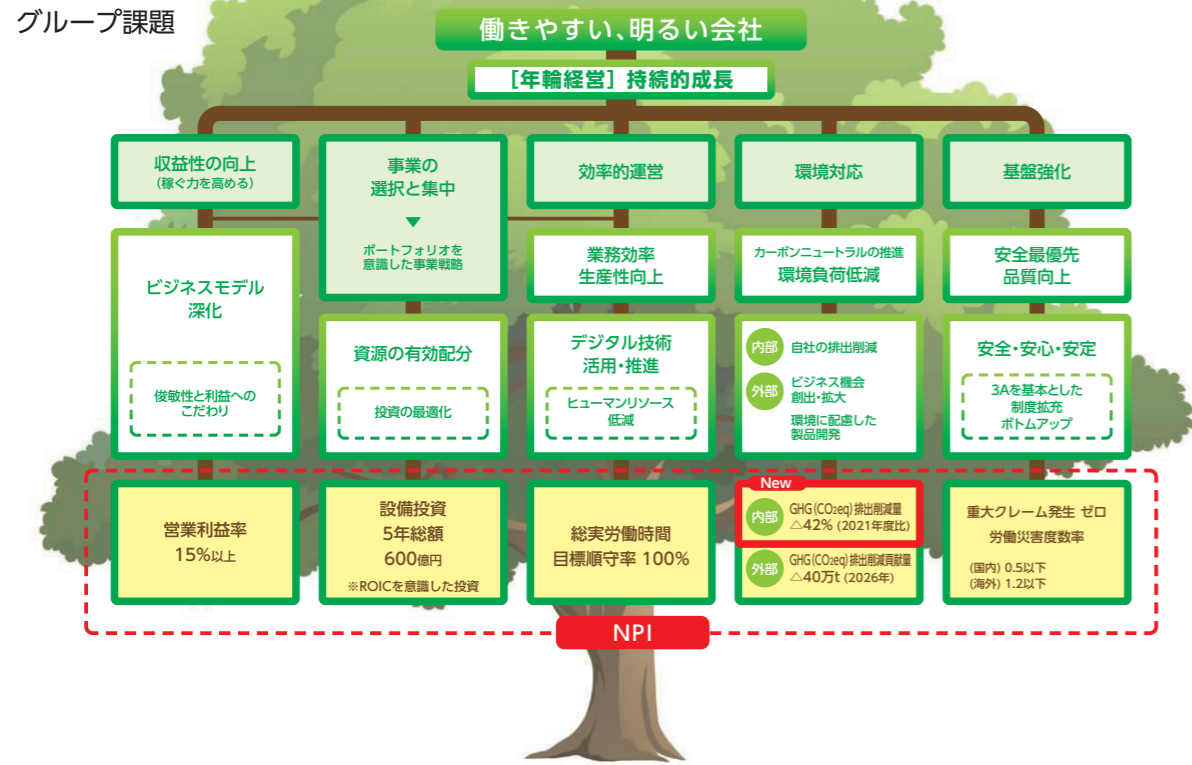
● 中期経営計画スローガン



中期経営計画  
2022～2026年度 5ヵ年計画

変化に対応する「しくみ」づくり

し	しあわせ (幸せ)	従業員とその従業員を支える家族が幸福になる「しくみ」	「働きやすい、明るい会社」
く	くふう (工夫)	現状に満足せず、課題解決のため部門を越えた工夫する「しくみ」	「前向きな思考・前向きな組織」
み	みらい (未来)	社会・環境の変化に適応しながら持続的な成長を目指す「しくみ」	「明るい未来を拓く」



2022年4月からスタートした中期経営計画「しくみ130」は3年目を迎えております。前半3年を1stステージ、後半2年を2ndステージとしています。

外部環境の変化を踏まえつつ、企業価値のさらなる向上を目指し、2ndステージに向けて中期経営計画の見直しを進めます。

5つの課題に対するNPIについては、2026年度までに約600億円の設備投資を計画しており、売上および利益水準については、売上高2,500億円、営業利益率15%、ROEは13%、ROICは12%、EBITDAは450億円を目標としており2022年度と変更はありません。

また2023年度を振り返り、サステナビリティの推進、全社での安全衛生、環境と品質保証への取り組みの強化、コンプライアンス意識のジブンゴト化、デジタル化推進、営業力強化の取り組みについて、さらなる徹底を図ってまいります。

グループ数値目標と2023年度実績

項目	2023年度実績	2026年度目標値
売上高 (億円)	2,494	2,500
海外売上高 (億円)	468	600
営業利益率 (%)	14.1	15.0
設備投資額 (億円)	111	5年総額 600億円(目安)
ROE (%)	14.5	13.0
ROIC (%)	11.6	12.0
EBITDA (億円)	428	450
GHG排出量 <sup>※1</sup> (万t-CO <sub>2</sub> e)	22.4	18.3
産業廃棄物排出量 <sup>※1</sup> (千t)	23.2	17.1
GHG排出削減貢献量 <sup>※1</sup> (万t-CO <sub>2</sub> e)	24.0	42.0

※1:当社グループ製造事業所(海外含む)

## Q ニチアスグループと社会がサステナブルに成長していくことについてお聞かせください

当社グループの「断つ・保つ」の技術による製品やサービスは、「熱を断つ・保つ」技術だけでも地球温暖化対策に直接貢献できますし、社会を支えている大切な技術であり、いつの時代でもなくてはならないものです。

また、当社の事業は、産業の一分野を対象とするのではなく、化学・石油化学、電力、半導体、自動車、医療、建築をはじめとする幅広い産業に対面しております。そのため各産業分野のお客さまが持つお悩みに、「断つ・保つ」の技術で提案できるというユニークな機能を持っております。

この独特な立ち位置で、幅広くお客さまのニーズをキャッチしご要望にお応えし続けることが、当社グループの社会的な価値であり、存在意義であると考えます。

この点から、時代に合わせ当社グループが成長すること自体が、サステナブルな社会の実現の貢献につながっていると確信しています。

ステークホルダーのみなさまには引き続き当社グループへのご支援を賜りますとともに、今後の当社グループにご期待ください。

# ニチアス幸せ価値指数

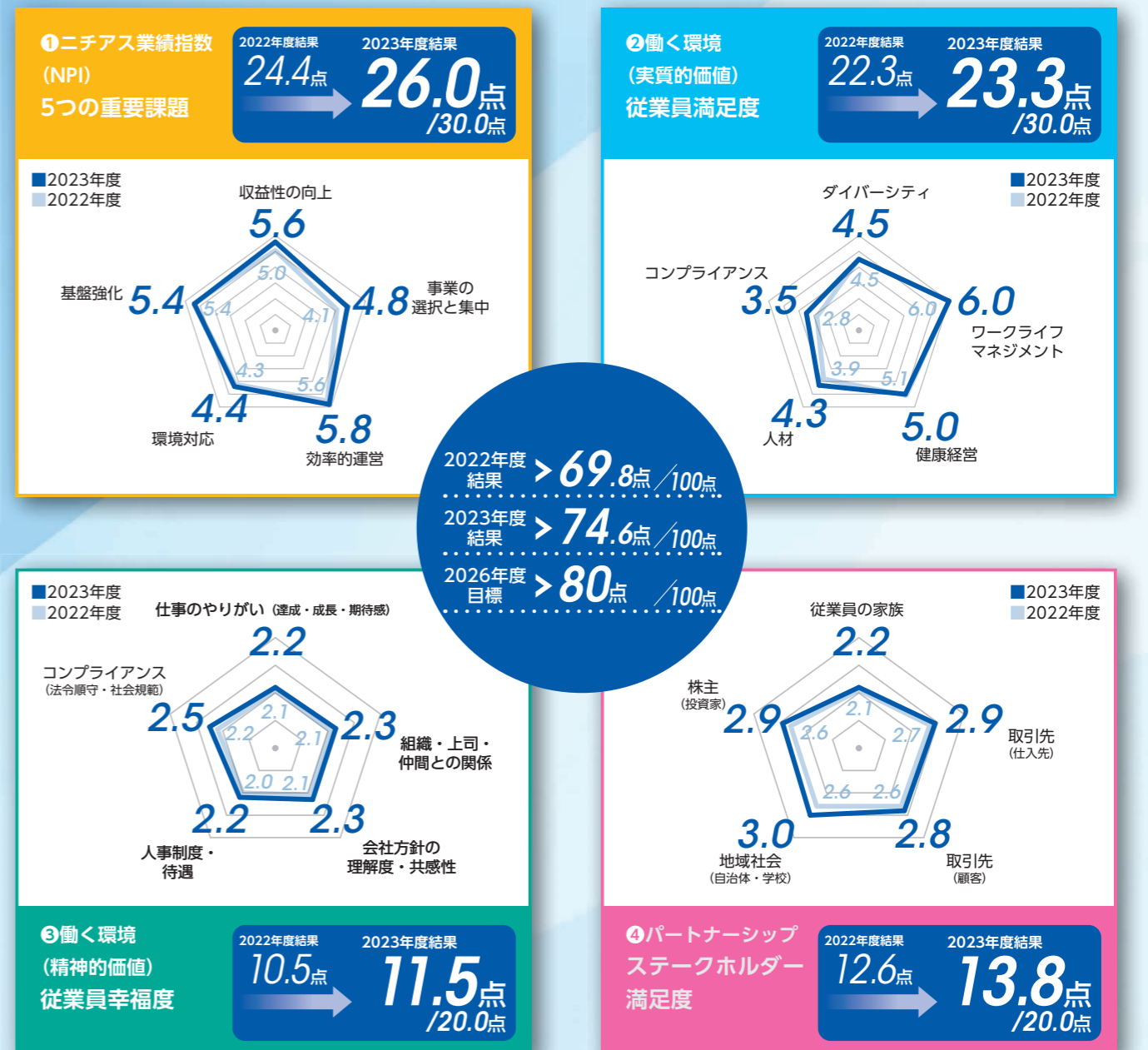
## 「動きやすい、明るい会社」の実現度を評価するニチアスの通信簿

2022年11月に、当社が掲げている「動きやすい、明るい会社」の実現度を評価するしくみとして「ニチアス幸せ価値指数」を制定しました。

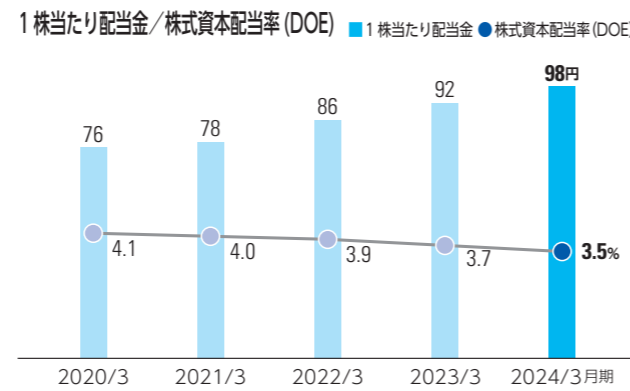
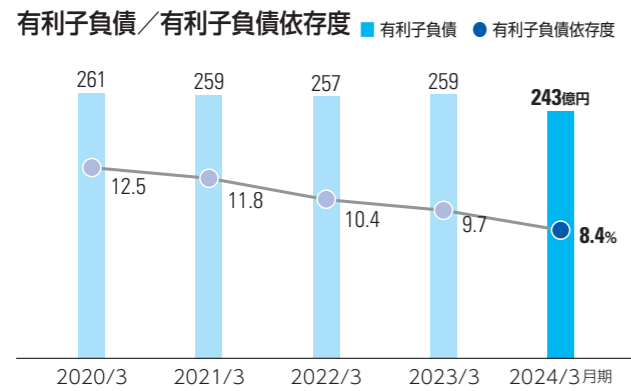
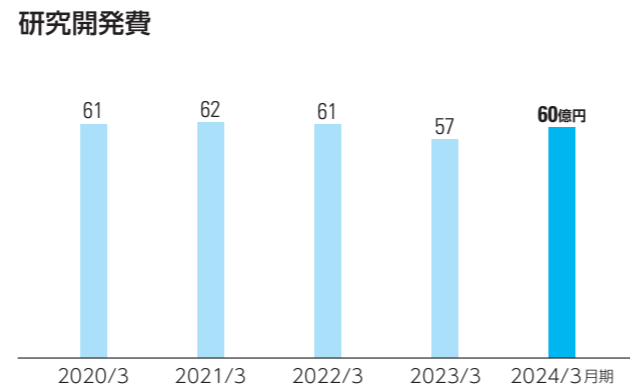
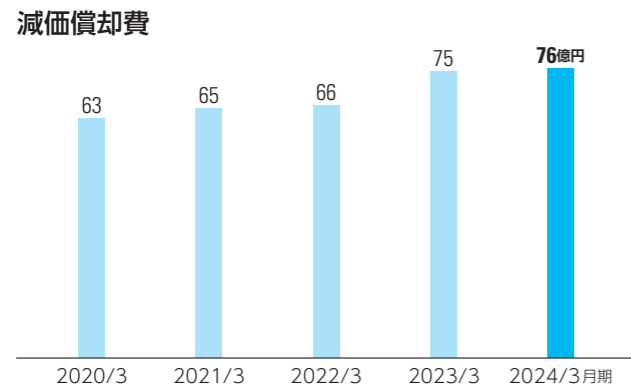
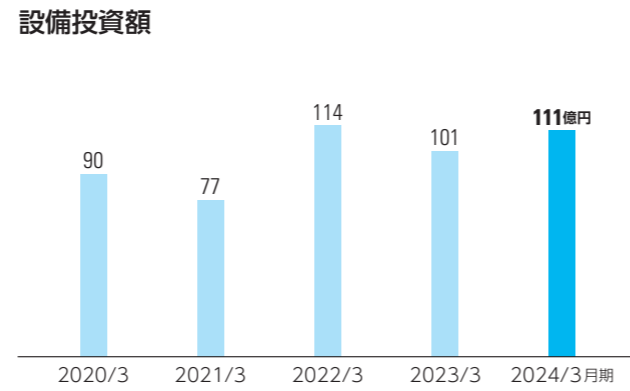
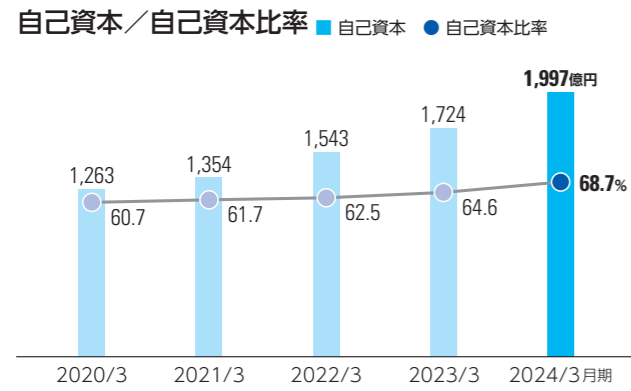
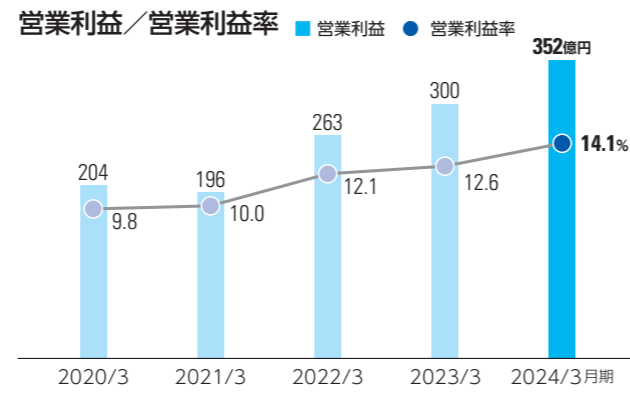
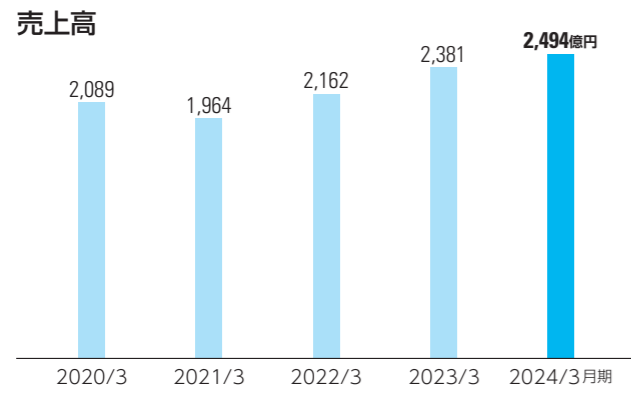
「ニチアス幸せ価値指数」は次の4つの要素から成り立っています。

- ① ニチアス業績指数(NPI)を構成する5つの重要課題(定量評価)
- ② 従業員満足度(定量評価)
- ③ 従業員幸福度(アンケート評価)
- ④ ステークホルダー満足度(アンケート評価)

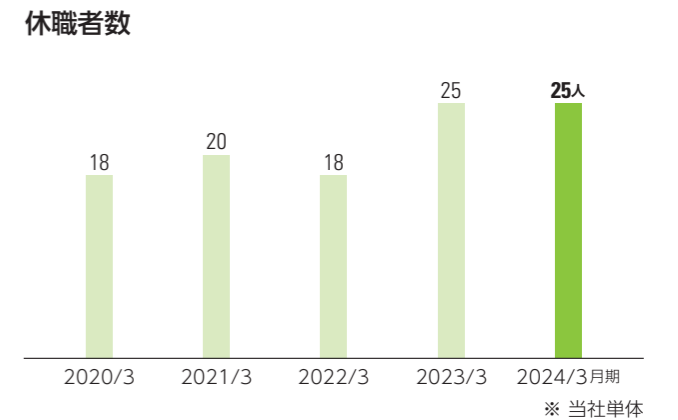
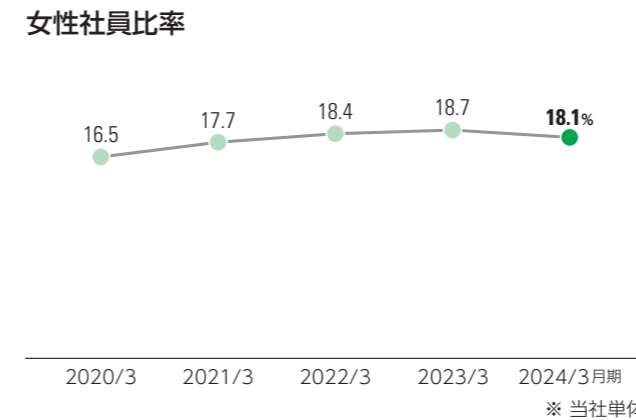
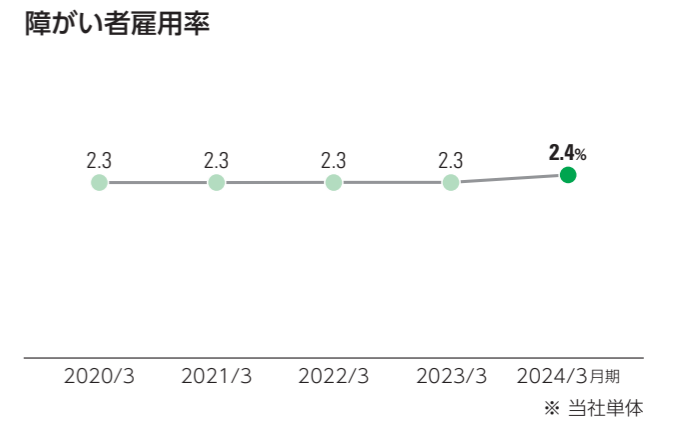
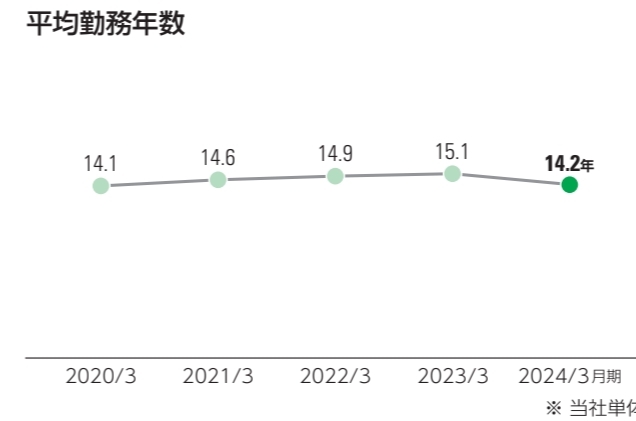
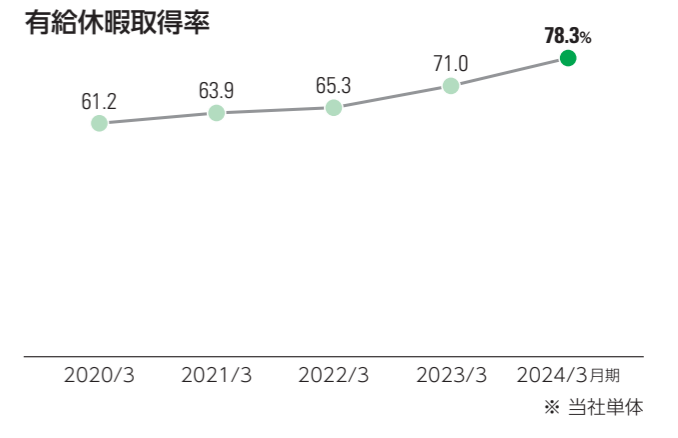
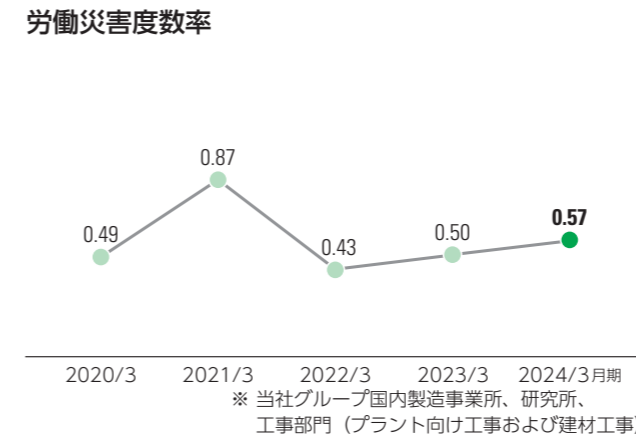
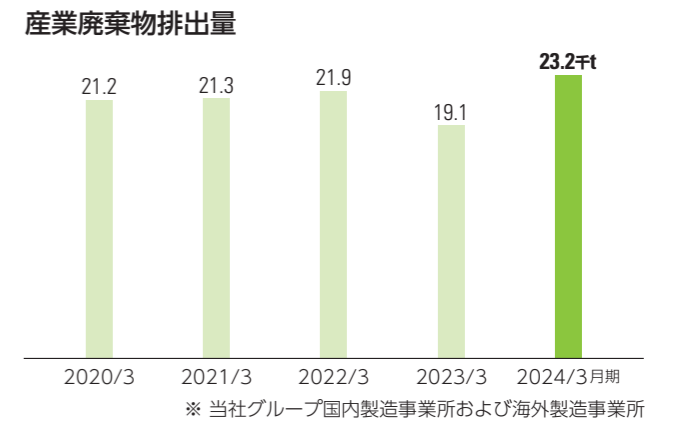
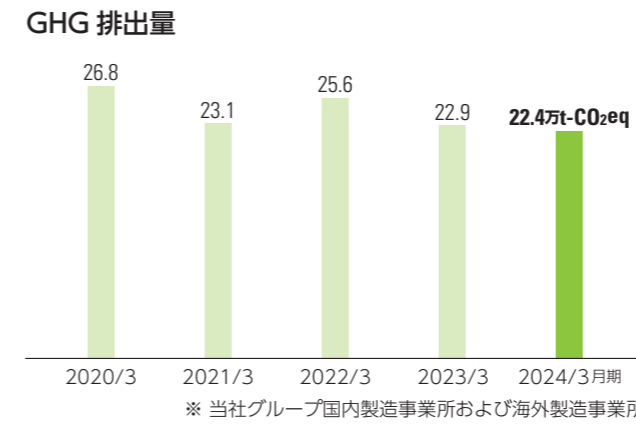
詳細は図のとおりで、2026年度に100点満点中80.0点を獲得できることを目標に進めております。2022年度は69.8点の結果でしたが、2023年度は74.6点の結果となりました。全体的に2022年度より概ね点数は向上しており、特に①ニチアス業績指数(NPI)や②従業員満足度のコンプライアンスや人材、④ステークホルダー満足度の地域社会については、大きな向上が見られました。今後も「ニチアス幸せ価値指数」の点数向上とともに「動きやすい、明るい会社」のさらなる実現に向けて取り組みます。



財務データ (2024年3月31日現在)



非財務データ (2024年3月31日現在)



# 特集 ニチアスグループの「6つの技術」で新分野へサステナブルに貢献！

当社グループで培ってきた6つの技術をベースに、製品やサービスを形にするさまざまな要素技術で多くの製品やサービスが生まれ、多様な市場に貢献しています。

## 「断つ・保つ」®の技術



汎用シール  
高温シール  
高圧シール  
低温シール  
真空シール



高温断熱  
低温断熱(保冷)  
極低温断熱  
高性能断熱  
ヒーター複合化



遮音  
吸音  
防振



耐食樹脂  
耐食ライニング



溶剤濃縮フィルター  
除湿フィルター  
クリーンチューブ  
クリーン部材



不燃部材  
耐火部材



フリーアクセス  
フロア部材

## 構成材料・部材

- ゴム材
- ゴム被覆金属板
- 各種フィラー
- 金属

- 無機繊維
  - ヲックウール
  - アルカリアースシリケートウール(AES)
  - アルミナ繊維
- シリカナノ粒子
- ウレタンフォーム
- 金属板

- 無機繊維
- ゴム被覆金属板
- 金属板

- フッ素樹脂
- 各種フィラー

- 無機繊維
- 吸着材
- フッ素樹脂
- 各種フィラー

- けい酸カルシウム
- 無機繊維
- ヲックウール

- セメント
- ウッドチップ

## 主要な製品やさまざまなサービスを形にする要素技術

### 製造関連技術

- 水熱合成技術
- 抄造技術
- 製織技術
- 材料複合・接着技術
- 含浸技術
- 脱水成形技術
- 溶着技術
- 混合技術
- 押出、延伸成形技術
- 縫製技術
- 射出成形技術
- プレス成形技術
- 機械加工技術
- コーティング技術

### 設計関連技術

- 熱設計技術
- 材料設計技術
- 機能設計技術
- 構造設計技術
- 施工性設計技術
- 形状設計技術
- 環境配慮型設計技術

### 共通技術

- 分析技術
- 熱測定技術
- CAE技術
- 品質管理技術

### 分析・解析関連

- 材料分析技術
- 熱分析技術
- 発生ガス分析技術
- CAE解析技術
- 無機分析・超微量金属分析技術
- 遮音・吸音・制振分析技術

## 主な製品群(代表製品)

フッ素系ゴムOリング(プレイザー® シリーズ)  
フッ素樹脂被覆ゴムガスケット(サニクリーン® ガスケット)  
ガスケット加工用移動式サービスカー(GASKET工房™)  
ゴム被覆金属ガスケット(メタコート®)  
発泡ゴム被覆金属ガスケット(メタフォーム®)  
うず巻き形ガスケット(ボルテックス® ガスケット)

AES繊維成形品(ファインフレックス BIO®)  
ロックウール繊維成形品(MG製品)  
アルミナ繊維成形品(ルビール® 製品)  
アルミナ繊維マット(エコフレックス®)  
ヒーター付保温材(エネサーモ®)  
保温機能回復工法(増し保温® 工法)  
省エネ診断システム(Thermofit®)  
シリカナノ粒子成形品(ロスリム®)  
硬質ウレタンフォーム(フォームナート®)および保冷工事  
金属保温材・断熱工事

ゴム被覆金属積層板(メタプラス® 積層シム)  
断熱材複合金属積層板(インサルカバー®)

フッ素樹脂製品(ナフロン® 製品)

低濃度有機溶剤濃縮装置(ソルベントクリーン®)  
産業用除湿ローター(ハニグル®)

フッ素樹脂製品(ナフロン® チューブ・部品)  
フッ素樹脂製品(ナフロン® マルチルーメンチューブ) 病院

けい酸カルシウム板(エコラックス®)  
けい酸カルシウム板(ルミボード®)  
けい酸カルシウム成形体(ルミキャスト®)

ロックウール耐火被覆材(マキベエ®)

セメント系フロア材(ニチアス オメガフロア®)  
ウッドコア系フロア材(ニチアス NOAフロア®)

## 主な市場

半導体製造工場  
食品製造プラント

各種プラント  
自動車・電気自動車

各種プラント・自動車

各種工業炉・各種プラント  
各種工業炉・製鉄プラント  
自動車  
半導体製造工場・各種工場設備

各種プラント  
各種工場設備

LNG設備・燃料運搬船  
原子力発電所

自動車・電気自動車

自動車

電子部品工場・  
半導体製造工場・  
各種プラント・  
各種用途

半導体製造工場  
電池工場

半導体製造工場

ビル・各種建築物  
各種工場設備  
半導体製造工場

物流倉庫・ビル・各種建築物

ビル・各種建築物

事例1 「低熱膨張PTFEフィルム」で高速通信革命を！

貢献ポイント  
「伝送損失70%以上減！（従来品比）」

PTFEテープとは？

フッ素樹脂は優れた耐熱性、耐薬品性、電気絶縁性、非粘着性、耐候性を兼ね備えた合成樹脂で、化学、電気・電子、半導体、自動車産業などにおいて幅広く活躍しています。当社ではフッ素樹脂加工品の研究を開始して以来、フッ素樹脂の特性を活かした製品開発を行ってまいりました。そのなかでも薄くフィルム状に加工したPTFEをテープと呼んでいます。

PTFEテープの製造方法は、素材となるPTFEビレット(円筒状ブロック)を圧縮成形法によって成形し、そのビレットからスカイブという大根のかつら剥きのような方法で薄いフィルム状に加工します。PTFEテープは多種多様な用途にご使用いただいています。例えば、PTFEの高い絶縁抵抗の特性を活かした電気絶縁フィルム、PTFEの高い融点や連続使用温度、非粘着性の特性を活かした耐熱離型材、PTFEの低い誘電率および誘電正接の特性を活かしたプリント基板材料です。さまざまな特性を兼ね備えたPTFEテープは近年、需要が高まっております。

「低熱膨張PTFEフィルム」

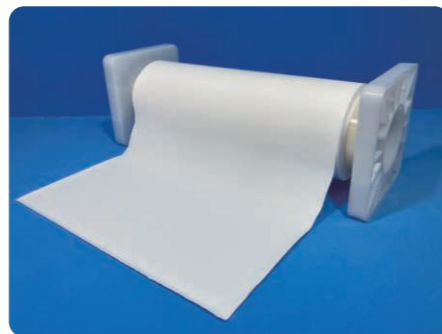
最近耳にすることの多い5G通信。しかし、われわれが開発しているのは、その先の6Gと呼ばれる近い未来の通信技術で活躍する素材「低熱膨張PTFEフィルム」です。

6Gの世界ではIoTの進化によりさまざまなものが高速通信でつながり、大容量のデータを低遅延で送受信することにより、多くの新しいビジネスモデルが生まれると言われています。そのためにはデータをミリ波やサブテラ波と呼ばれる高周波の電波に乗せる必要がありますが、従来の樹脂基板材料では信号の伝播が遅く、また信号強度も大きく減衰するという課題がありました。

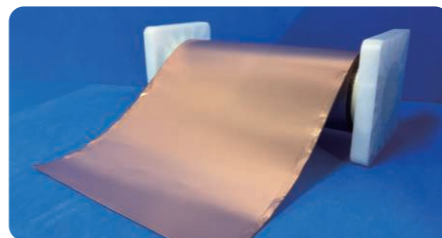
そこで当社の得意とするフッ素樹脂の出番です。フッ素樹脂はあらゆる樹脂の中で最も低誘電(誘電率および誘電正接が小さい)なので6Gの樹脂基板材料として有望ですが、基板材料に加工するには、①他材料と接着しにくい、②線膨張係数が大きいという課題がありました。

この度、当社ではこれらの課題を克服した「低熱膨張PTFEフィルム」を開発し、展示会などで顧客となるFCCL<sup>注1</sup>メーカー・FPC<sup>注2</sup>メーカー・セットメーカーとつながりを持ち、商品化に向けて邁進しています。

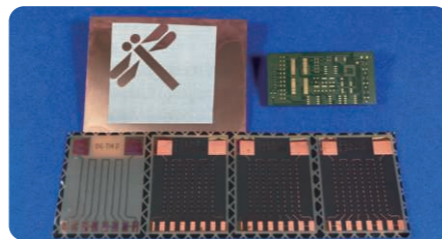
注1：フレキシブル銅張積層板  
注2：フレキシブルプリント基板



低熱膨張PTFEフィルム（開発品）



銅貼りしたFCCLロール品



基板加工品

技術開発ストーリー



低熱膨張PTFEフィルム 技術開発メンバー

技術開発では、フッ素樹脂 (PTFE) をフレキシブル基板の材料として使用するため、2つの大きな課題に挑みました。

低熱膨張化では、PTFEと低誘電フィラーのブレンドに取り組みました。今まで培ってきた混合/分散技術を駆使し、長尺フィルムへの加工を可能としました。

もう一つの大きな課題である接着性の付与では、加工メーカーの視点でPTFEの表面の特性を理解し、低粗度銅箔との接着メカニズムを構築し達成しました。

現在は開発中の段階ですが、何となくでも次世代製品として製品化を実現し、世の中に送り出すのが最大のミッションです。今後の進展にご注目ください。

事例2 省エネ診断システム Thermofit<sup>®</sup>

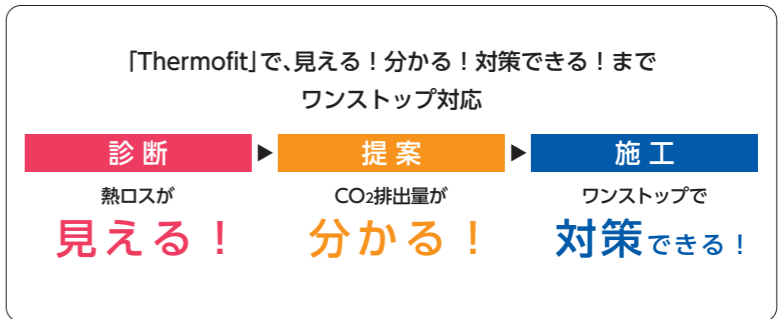
貢献ポイント  
熱を断つ・保つ技術を駆使したワンストップで「見える！・分かる！・対策できる！」省エネ診断システム

省エネ化が進み、省エネ診断システム Thermofit<sup>®</sup> の需要がUP

昨今、地球温暖化防止対策として「カーボンニュートラル」の実現が急速に求められています。その影響を受け、各社設備の省エネ対策など温室効果ガス排出削減に向けた対策が急務となっています。これらの対策に貢献できる当社サービスThermofitの需要は年々高まっています。

Thermofitは熱ロスの原因となる保温状況の調査および見直しができるニチアス独自のシステムで、「見える」「分かる」「対策できる」の3つのフローに分かれます。

サーモグラフィカメラを使用して熱ロスを「見える化」し、施工前後の熱ロス量やCO<sub>2</sub>排出量を数値化することで現状を「分かる化」し、最終的にワンストップで「対策」まで実施できるのがThermofitです。



間口拡大に向け新サービス 診断Liteを開発

Thermofitには大きく2つの診断サービスがあります。お客さまの工場に合わせてカスタム可能な診断Proと、劣化箇所を簡単にスクリーニングできる診断Liteです。

診断Proは、30年以上にわたる診断実績とノウハウを活かして、報告内容の詳細さ、正確さ、カスタム性を追求したサービスです。

一方、診断Liteは、診断や報告書作成の手軽さ、スピーディー、リーズナブルといった特徴を持っています。

診断Liteは、これまで診断に踏み切れなかった中規模工場や新規のお客さま、日常メンテナンスを検討中のお客さまを対象に、Thermofitを従来より導入しやすくしたもので、2024年にサービスを開始しました。Thermofitの適用範囲が広がり、より多くのお客さまのカーボンニュートラル実現に貢献できることを目指します。

診断Lite・診断Proの特徴



技術開発ストーリー

診断Liteは、お客さまに報告書を迅速に提出したいという現場からの要望を受けて開発されました。

従来の診断では、測定員に高度な技術と専門的な知識が必要でしたが、簡易測定機器の開発と免許制度の構築により、診断から報告書作成まで一人で完結する診断システムが実現しました。半年間で10件以上の現場試験を行い、機器と専用アプリの開発・改良に取り組みました。

今後、対策を含め、より多くのお客さまにThermofitをご利用いただけるよう、さらなる開発を進めていきます。そして、少しでもお客さまのカーボンニュートラル実現に向けて貢献していきたいと思っております。



Thermofit 技術開発メンバー



# 社会課題を解決するニチアスの技術と製品・サービス







当社グループは、石油化学や電力といった社会基盤を支えるインフラ、人々の移動や物流を支える自動車、暮らしや生活を支えるビルや住宅、最先端情報技術を支える半導体製造装置にいたる幅広い分野に製品・サービスを提供しています。



## 5つの事業

- プラント向け  
工事・販売事業
- 工業製品事業
- 高機能製品事業
- 自動車部品事業
- 建材事業

## 「断つ・保つ」®の6つの技術

 シール技術	配管の継ぎ目から流体が漏れることを防ぎ、設備の安全な稼働を支えています。
 断熱技術	加熱（または冷却）されたものの温度を保ったり、外部からの熱を断つことで省エネルギーに貢献し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減にも役立っています。
 防音技術	工場からの騒音や自動車のブレーキからの振動音を低減することで、静かで快適な生活の実現に寄与しています。
 耐火技術	工業炉や焼却炉、または火災で建物が火にさらされても耐えるための材料を提供し、安全を守ります。
 耐食技術	化学薬品による腐食や汚染を防ぎます。例えば、洗浄や除菌の管理が厳しい半導体や食品製造の工程で活躍しています。
 クリーン技術	半導体製造などのわずかな不純物も許されない工程で、クリーンを保っています。クリーンを極限まで追求します。

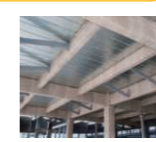
### 1 ロケットで

フッ素樹脂製ホース  
**ナフロン® PFA耐圧ホース**  
ロケット発射機の機器、設備制御ラインに使用されるフッ素樹脂製のホースです。



### 2 物流倉庫で

巻付け耐火被覆材  
**マキベエ®**  
鉄骨造の建物の梁や柱に使用される耐火被覆材です。施工の省人化にも貢献します。



### 3 冷蔵倉庫で

**防熱工事**  
-20℃の大型冷蔵倉庫などへの保温・保冷材の施工工事です。



### 4 原子力発電所で

原子力発電設備用保温材  
**金属保温材**  
原子炉の圧力容器や配管などに使用されるほこりが一切出ないすべて金属製の保温材です。



### 5 食品製造プラントで

食品向けシール材  
**サニクリーン® ガasket**  
食品製造工程の製品充填ラインなどで使用されるに、汚れが付かないシール材です。



### 6 半導体製造工場で

フッ素樹脂製チューブ  
**ナフロン® PFA-NEチューブ**  
半導体製造工程で使用される、高純度薬液のクリーンを保ち、摩擦などによる放電現象を防止するためのフッ素樹脂製チューブです。



配管加熱・保温用ジャケットヒーター  
**エネサーモ® PH**  
機器、配管を加熱・保温する、着脱可能なジャケットタイプのヒーターです。



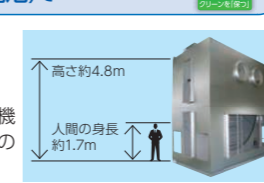
### 7 電子部品工場（積層セラミックコンデンサ）で

超高温耐熱ボード  
**RFボード®**  
MLCC（積層セラミックコンデンサ）の焼成炉などで使用される耐熱ボードです。

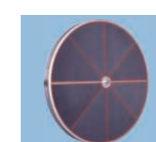


### 8 電池工場（リチウムイオン電池）で

低濃度有機溶剤濃縮装置  
**ソルベントクリーン®**  
工場から排出されるVOC（揮発性有機化合物）含有ガスを吸着・回収するための装置です。



産業用除湿ローター  
**ハニクル® EX-SG**  
リチウムイオン電池工場内に送り込む超低露点空気（ドライエア）を作り出す除湿ローターです。



### 9 自動車、10 電気自動車で

高性能ブレーキシム材  
**メタプラス® 積層シム**  
ディスクブレーキのパッドに装着する防音部品です。ブレーキ時に発生する不快な音を軽減します。



### 11 アルカリ水電解プラントで

フッ素樹脂製チューブ  
**ナフロン® PTFEチューブ加工品**  
特殊な曲げ加工により製作されたフッ素樹脂性チューブです。



### 12 ビルで

フリーアクセスフロア  
**ニチアス オメガフロア®**  
オフィス床を二重床構造とするフリーアクセスフロアです。歩行感に優れた快適なオフィス環境を実現します。



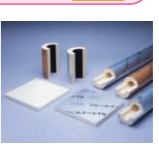
### 13 住宅で

家具すべり材  
**カグスベール™**  
家具の底にセットして移動を簡単に、フッ素樹脂製のすべり材です。



### 14 LNG設備、18 アンモニア・水素貯蔵プラントで

極低温用保温材  
**フォームナート® TN**  
低温流体が流れる配管に使用されるウレタンフォーム保温材です。



### 15 病院で

医療用チューブ  
**ナフロン® マルチルーメンチューブ**  
内視鏡などクリーンが求められる医療機器の部品として使用される直径わずか1mm程度のフッ素樹脂製のチューブです。



### 17 燃料運搬船で

**保冷工事**  
低温流体が流れるLNG船の配管やタンクへの保温材の取り付け工事です。



### 16 ゴミ焼却場、19 火力発電所、20 製鉄プラントで

高温用断熱材  
**ファインフレックスBIO® ブランケット**  
ボイラーの天井や炉壁などに使用される断熱材です。省エネルギーに貢献します。



### 21 石油化学プラントで

保温機能回復工法  
**増し保温® 工法**  
劣化した保温材を取り外すことなく、新しい保温材を重ね巻きして保温性能を回復させる工法です。



### GASKET 工房®

お客さまの工場内に設置し、その場でガスケットの加工が可能なトラックです。スピーディーな対応が特長です。



# 価値創造プロセス

当社グループでは6つの資本と5つの強みを最大限に活用し、創業以来培ってきた「断つ・保つ」®の独自の技術で、

さまざまな産業分野に価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### INPUT

#### ニチアスの6つの資本

(2024年3月31日現在)

##### 財務資本

強固で安定した財務基盤

- 自己資本比率：68.7%
- 総資産：2,908億円
- 手元流動性：2.7ヵ月

##### 製造資本

グローバルで多様な製造拠点

- 製造拠点数：国内24拠点 海外14拠点
- 設備投資額：111億円

##### 知的資本

「断つ・保つ」の6つの技術を支える優れた要素技術

- 研究開発費：60億円
- 研究開発人員数：477人
- 保有特許件数：381件

##### 人的資本

NKK(ニチアス改善活動)を通じてチームプレーのできる人材

- 従業員数：6,431人

働きやすい明るい会社の風土

- 有給休暇取得率：78.3%
- 平均勤続年数：14.2年

##### 社会・関係資本

128年の歴史から生まれたステークホルダーとの信頼関係と高いブランド力

お客さまに寄り添った幅広いネットワーク

- 販売拠点数：国内69拠点 海外9拠点
- 常駐現場数：100拠点

地域社会との共生

- 社会貢献活動実施件数：国内380件 海外107件

##### 自然資本

環境負荷の最小化を目指したものづくり

- エネルギー使用量：68,071kℓ(原油換算量)
- 水使用量：123.0万㎡

### 企業理念

「断つ・保つ」®の技術で地球の明るい未来に貢献

### 経営方針

#### ニチアスの5つの強み

- 「断つ・保つ」®をコアにさまざまな事業が組み合わせり展開
- 市場になくはない製品を提供
- ニッチな市場でトップシェアを維持
- 客先、拠点ともに幅広いネットワーク
- 客先から長期にわたる信頼関係

#### ニチアスの6つの技術

#### 当社が重要と考える社会課題

- 主なリスク ● 主な機会

<b>■ 気候変動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素税導入など原材料価格の高騰</li> <li>● エネルギー価格の高騰</li> <li>● 脱炭素化や環境保全に関する製品・サービスの需要拡大</li> </ul>	<b>■ 資源の枯渇 生物多様性ほか環境問題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料の調達困難</li> <li>● 生産活動の停滞</li> <li>● 天然資源に頼らない製法の開発による事業機会の獲得</li> </ul>
<b>■ 大規模災害</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料の調達困難</li> <li>● 生産活動の停滞</li> <li>● 生産拠点の再構築による強靱な事業基盤の整備</li> </ul>	<b>■ 少子高齢化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働力不足による事業機会の喪失</li> <li>● 保有技術の損失</li> <li>● 働き方改革の進展による生産性向上</li> <li>● 技術の効果的な伝承による競争力維持</li> </ul>

#### ダイバーシティ・人権尊重

- ダイバーシティや人権に対する配慮不足によるステークホルダーからの非難
- 働きやすい会社風土の実現による多様な人材の確保

### 新中期経営計画

#### 2022～2026年度の5年間での達成すべき経営戦略

- 働きやすい、明るい会社の実現を目指し、世の中の変化に対応する「しくみ」づくりを実施
- 「しくみ」づくりを推進するため定量目標ニチアス業績指数(NPI)の達成
- ニチアス幸せ価値指数の向上

### 5つの事業を支える主な基盤

● 環境負荷の少ない製品の開発	● 顧客ニーズに合った営業活動
● 効率的な生産活動	● コーポレートガバナンス
● 信頼される品質管理体制	● 人材の開発と育成
● 徹底した環境管理体制	

### OUTPUT

#### ニチアスグループの事業

P20～P24参照

##### プラント向け工事・販売事業

保冷工事やシール材の販売、ガスケット工房™などのサービスの提供

##### 工業製品事業

ロスリム® ボードなど断熱材やソルベントフリー® などフィルター製品の販売

##### 高性能製品事業

ナフロン® チューブなどフッ素樹脂製品やエネサーモ® PHなど配管ヒーター製品の販売

##### 自動車部品事業

メタコート® などシリンダーヘッドガスケットやインサルカバー® など金属製カバーの販売

##### 建材事業

マキベエ® など耐火被覆材やニチアス オメガフロア® などビルの床材の販売および施工

### VISION

#### あるべき姿の実現

「断つ・保つ」®の技術で地球の明るい未来に貢献

「断つ・保つ」®で明るい未来へ

### IMPACT

#### 価値創造と関連する主なSDGs

##### 経済価値の一例

当社グループのさまざまな製品やサービスの利用による社会的効果と売上増大による経済効果の創出

##### 社会価値の一例

カーボンニュートラル社会など持続可能な社会の実現に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
循環型社会実現に貢献	12 つくる責任	
大気汚染防止に貢献	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを
ステークホルダーの人権保護に貢献	5 ジェンダー平等を實現しよう	10 人や国の不平等をなくそう
健康で働きやすい明るい会社の実現	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も

当社グループと社会が持続的に成長し続けるために、サステナビリティ推進体制を構築し課題を推進しています。

### サステナビリティ推進委員会

急速な技術進歩や情報社会の変化、気候変動をはじめとする環境問題など、さまざまな問題に対応していくことが当社グループに課せられた課題です。当社グループが持続的に成長するためには、長期的な視点で課題を設定・実行していく必要があります。

このような背景のなか、当社グループでは「働きやすい、明るい会社」の実現のため、サステナブルに成長し、企業価値を生み出し続けることを目的として、2024年1月にサステナビリティ推進委員会を発足しました。

ニチアスにとって2024年は  
**サステナビリティ元年**  
サステナビリティを経営に連動させることで  
企業価値に厚みを持たせ、成長への原動力となっていく

サステナビリティ推進委員会では、持続的成長に向けて当社グループが対面するさまざまな課題を設定し、施策を進めています。

### サステナビリティ推進委員会を支える5つの部会

サステナビリティ推進委員会では、環境部会、社会・人事部会、(コーポレート)ガバナンス部会、デジタル部会、ストラテジー部会の5つの部会が、それぞれの専門性を持って具体的な課題を設定し、それを遂行しています。

各部会の頭文字をとって、当社グループのサステナビリティへの取り組みについては、ESGにD(Digital=デジタル)、S(Strategy=ストラテジー)を加え、グループ全体でESGD'sとして推進する仕組みを構築しています。



環境部会では、主にカーボンニュートラル達成に向けたGHG排出量削減など気候変動への対策について、またサーキュラーエコノミー（循環経済）への対策や水資源・生物多様性の保全など、その他さまざまな環境問題についても課題を設定し、それを遂行しています。

社会・人事部会では、人材戦略や働き方の多様性、健康経営の推進などについて討議を行い、社会と調和の取れた人事体制を目指して課題を進めています。

(コーポレート)ガバナンス部会では、取締役会の実効性や評価方法の見直し、BCPへの対応や情報セキュリティに関するリスク対応など、主にグループの基盤となる(コーポレート)ガバナンスについて討議を行っています。また、当部会では当社にとって非常に重要なコンプライアンスについても、海外グループ会社を含め順守徹底する仕組みづくりを進めています。

デジタル部会では、昨今の急速なデジタル化に対応できるよう、将来を見据えながら戦略的にAI化やIoT化などの課題を設定し討議を進めています。

ストラテジー部会では、サステナビリティ方針の策定や、当社グループのマテリアリティの特定、また他の4部会が円滑に運営できるように仕組みづくりについて課題を進めています。

サステナビリティ推進委員会のもと、さまざまな課題を解決し、当社グループと社会が持続的に成長し続けるために、サステナブル経営の実現に向け邁進していきます。

## プラント向け工事・販売事業

基幹産業事業では石油化学、発電所などの幅広いプラント産業向けに保温保冷・耐火・防音工事や各種シール材・断熱材製品を提供し、建設からメンテナンスまで、お客さまと長期にわたる信頼関係を構築しています。今後もカーボンニュートラルにとまなう製品やサービスの商用化に向けて工事部門・製品部門の強みを活かし、工法・製品の開発および工事施工・製品提供によるトータルサポートサービスを実施し、幅広い産業を支え社会の発展に貢献していきます。



基幹産業事業本部 本部長  
鳥塚 幹夫

### 主な製品・サービス



保温保冷工事



保温機能回復工法



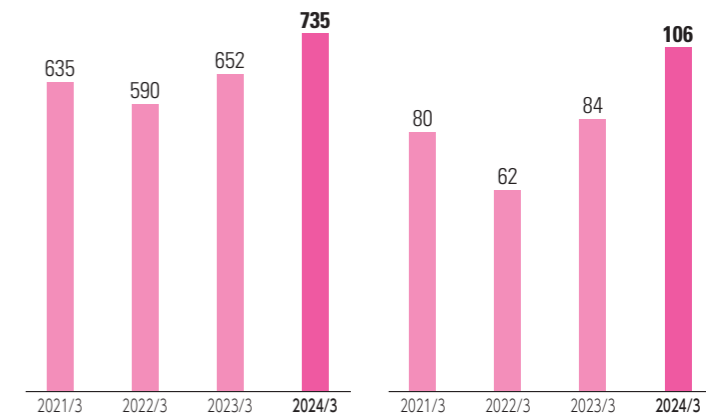
ガasket加工用移動式サービスカー

### 2023年度の振り返り

2023年度の連結売上高は前年度に対し12.7%増の735億18百万円、営業利益は25.6%増の105億80百万円で増収・増益となり、過去最高の業績を達成しました。特に原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事や、石油精製・石油化学向けのメンテナンス、および冷蔵冷凍倉庫向けの需要が増加したことが追い風となりました。2024年度も引き続き、プラント向けの市場環境は堅調に推移する見通しです。また、各プラント分野のお客さまがカーボンニュートラルへの対応で事業構造転換を進めるなかで、当事業の課題としている次世代エネルギーインフラ案件への参画に向けた活動についても、順調に進捗しています。

売上高(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



### セグメント戦略

- 新工法・製品の開発および工事施工・製品の提供による独自のトータルサポートサービスを提供
- 省エネ診断システムなど差別化されたエンジニアリングサービスで顧客の環境負荷低減へ貢献
- カーボンニュートラルに向けた次世代エネルギーインフラ案件への参画と新工法・製品開発を推進

### 今後の取り組み

既存設備の省エネ・メンテナンス需要に対して、熱ロスの発見から対策・効果確認までワンストップで対応し顧客のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する省エネ診断システム「Themofit®」や、フランジ締結作業者を育成しプラント設備の安全・安定操業に貢献するフランジ締結技術判定システム「BT Master™」など、差別化されたエンジニアリングサービスを駆使した工事・製品を提供します。

カーボンニュートラル実現に向けてお客さまが進めている、水素・アンモニアなどへの燃料転換に向けた新設備へ対応した新工法・製品開発に取り組みます。

長期にわたり構築してきたお客さまとの信頼関係を大切にするとともに、働き方改革実現に向けた課題に取り組み、当事業の関係者が明るく・楽しく仕事ができるしくみを構築して、長期にわたり継続的な成長を目指します。



省エネ診断システム (Themofit の一例)



フランジ締結技術判定システム BT Master

## 工業製品事業

工業製品事業を司る工業製品事業本部は全社のマザー事業本部という位置づけであり、最大の特徴はシール材、断熱材、フッ素樹脂製品、フィルター製品など、多くの製品群を保有していることと、非常に幅広い産業分野に対して製品を提供していることです。既存事業の充実に加えて、環境変化や技術革新などの市場の変化に対してアンテナを張り、有望成長産業へと参入し、新たな事業を創出するという使命を果たすべく事業運営を行ってまいります。

### 主な製品



ガスケット



ロックウールMG製品



配管ライニング



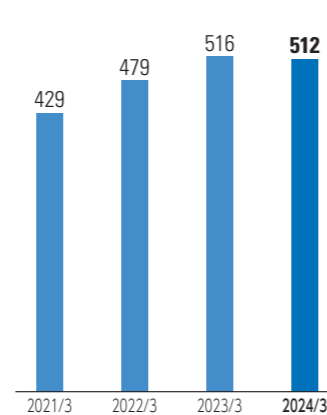
工業製品事業本部 本部長  
浅田 啓起

### 2023年度の振り返り

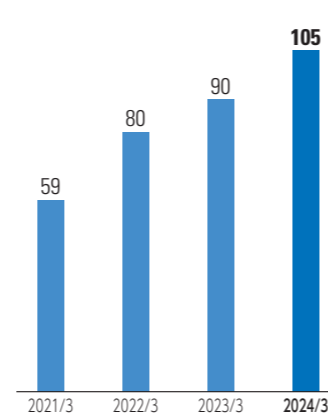
2023年度は国内のインフラ向けシール材やロックウールMG製品、医療機器、食品機械などの分野は堅調に推移しましたが、スマートフォンやPC向けの需要減により半導体や電子部品市場は低調な状態が続き、また、中国経済停滞の影響もあったことから、フッ素樹脂素材製品やフィルター製品などは厳しい市場環境となりました。一方で半導体市場の川上にあたる半導体向け材料、中でも高純度薬液製造設備関連は市場の中長期的な成長を見据えた投資が旺盛であり、フッ素樹脂の配管ライニング製品は好調に推移いたしました。

年度後半には自動車、半導体、電子部品など裾野の広い市場で回復の兆しが見えてきましたので、今後の機会損失を最小化すべく準備を進めています。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



### セグメント戦略

- プロダクトミックス戦略による販売機会の最大化
- 市場別事業戦略の策定と有望成長市場への積極投資
- 原価低減活動推進によるコスト競争力の強化
- 原材料調達複線化と製造拠点多元化による製品安定供給

### 今後の取り組み

工業製品事業ではこれまで中国をメインターゲットとしてフィルター事業を拡大してまいりましたが、EVに関する欧米諸国の自国産業保護政策により、車載用リチウムイオン電池への新規投資は中国から欧米へとシフトしつつあります。この分野では産業用除湿機向けにハニカム製品(除湿ローター)の需要が見込まれることから、今後は欧米へと拡販活動の軸足を移してまいります。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた燃料転換やグリーン水素製造などの分野においては、さまざまな装置・機器の開発や実証が行われています。セラミックスに熱源を埋め込んだパネルヒーター[RFモールドPH]は電気加熱により排気ガスを出さずにクリーンに加熱することが可能な製品であり、脱炭素化の動きのなかで注目が高まっています。このような製品を中心に工業製品事業の豊富な製品ラインアップを活用し、有望成長産業に対して断熱材、シール材、フッ素樹脂などの製品を複合的に提案することで新たな価値を創造してまいります。



除湿ローター

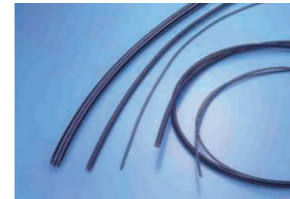


RFモールド® PH

## 高機能製品事業

高機能製品事業は半導体市場向けに差別化された製品・技術・サービスを提供していきます。同時に、持続可能な社会を実現するためにお客さまに省エネルギーに結びつく提案を行い、リサイクル・リユースにも積極的に取り組んでいきます。お客さまのご要望をしっかり受け止め、最適なソリューションを提供することを第一に考え、信頼関係を構築し、お客さま、そして半導体業界にとってなくてはならない存在になることを目指しています。

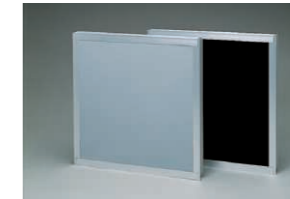
### 主な製品



薬液搬送用PFAチューブ



配管ヒーター



ケミカルフィルター

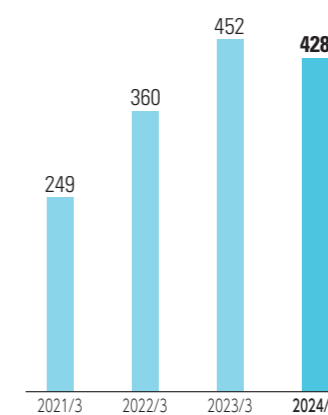


高機能製品事業本部 本部長  
龍光 幸徳

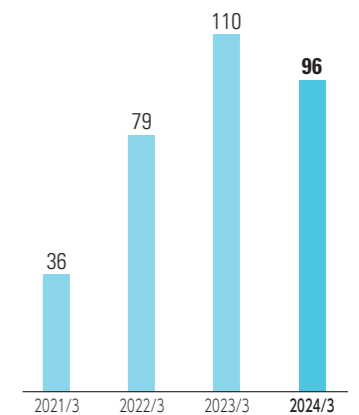
### 2023年度の振り返り

2023年度の半導体市場はデータセンター向けサーバーやPC・スマホ需要の低迷より、特にメモリー市場が大きく落ち込みましたが、中国市場における成熟世代への旺盛な投資が下支えとなり、想定した落ち込みは見られませんでした。市況の落ち込みは見られたものの、次の需要増に備えた生産能力の拡大(設備投資や、生産拠点の最適化など)、自動化などによる生産性改善を進めることができました。また将来の売上につながる製品開発(省エネ製品など)を進捗させることができました。2024年度はAI関連の投資が牽引する形で、特に下期以降に市況は大きく回復することが予想され、前期比で売上・利益の拡大も見込んでおります。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



### セグメント戦略

- 徹底した顧客密着型営業による顧客との信頼関係構築
- ニーズに応じ先取りした技術開発により差別化製品の創出
- 市況の変動に追従できる生産体制構築による機会損失の回避

### 今後の取り組み

中長期的に成長する半導体市場において、お客さまにとってこれまで以上に必要不可欠な存在になることを目指して、以下4点を重点に取り組みます。①トータルソリューションによる顧客との信頼関係構築 ②差別化された製品および環境へ配慮した開発 ③先読みした事業投資に加えて自動化導入による安定した生産体制構築 ④生産拠点の分散や安定調達を目指したサプライチェーン構築によるBCP対応への強化。



フッ素樹脂加工品の生産増強およびBCPの目的で王寺工場を活用(王寺工場新1号棟)



無機断熱材製品の生産増強として福島ニチアスの生産エリアを増築(株)福島ニチアス第8工場)

## 自動車部品事業

エンジン周りの気体や液体など流体の漏れを「断つ」シール材、エンジンからの熱を「断つ」防熱部品、ブレーキや車載部品の音・振動を「断つ」防音・制振部品を事業の柱として国内外の自動車メーカーに展開しています。材料開発から設計・評価・製造・品質保証までの一貫体制を構築することで、お客さまの多様なニーズに対応し、これまで高い評価・信頼を得ております。自動車の電動化が加速するなか、多様化する自動車メーカーのニーズを先取りした製品開発、CO<sub>2</sub>排出削減等の取り組みを進めてまいります。

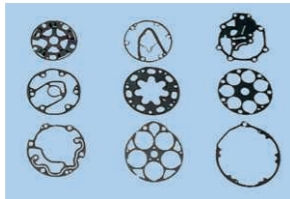


自動車部品事業本部 本部長  
今中 博信

### 主な製品



ブレーキシム



コンプレッサー用ガスケット

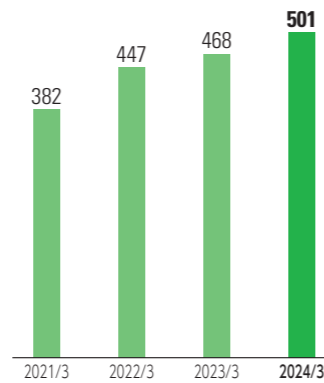


自動車用樹脂部品

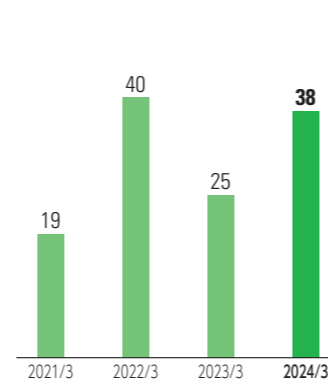
### 2023年度の振り返り

自動車業界は、車載用半導体不足の解消にとまない国内需要を中心に持ち直しの動きが見られ、自動車メーカー各社の生産台数が回復基調となりました。最大市場である中国では電気自動車の需要拡大により、内燃機関車の生産台数は減少しました。このような市場環境のなか、グローバルで生産台数が増加したことにより、売上高は前年度に対し、7.2%増の501億円となりました。営業利益は、売上増や円安効果に加え、原材料やエネルギー高騰分の価格転嫁が進んだため、52%増の38億円となりました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



### セグメント戦略

- 拡大する次世代車市場に対して、ニーズを先取りした差別化製品を創出
- 事業環境動向の変化に適応した生産体制の構築
- カーボンニュートラルを目指した製品開発および生産改善への取り組みを推進

### 今後の取り組み

内燃機関向け事業は、電動化の流れのなかで需要減少が見込まれますが、国や地域のエネルギー事情、車両の用途により、電動化の進捗が異なるため、需要に見合った生産体制の構築を図ります。

次世代車向け事業は、これまで培ってきた技術や製品、またお客さまからの信頼を基盤に電気自動車、燃料電池車などに対して、当社の「断つ・保つ」の技術を活用し、カーボンニュートラルを目指した製品開発に取り組みます。これからも自動車産業の発展に向けて貢献してまいります。



最適化の一例：北米領域での生産集約  
(NAX MFG,S.A. DE C.V.)



次世代事業開拓プロジェクトの展開

## 建材事業

建材事業では、不燃、断熱、耐火、防音などの機能を備えた建材製品を、さまざまな建物の特徴に合わせ開発、製造、販売し、施工も行っております。これまでの長い歴史のなかで築きあげた「断つ・保つ」の技術で提供できる価値を、建設産業においても探求し続け、より多くのお客さまから信頼を得られるよう努めてまいります。今後は、脱炭素社会で求められる環境配慮型の製品開発に尽力していきます。



建材事業本部 本部長  
富松 博幸

### 主な製品



内装不燃材



巻付け耐火被覆材

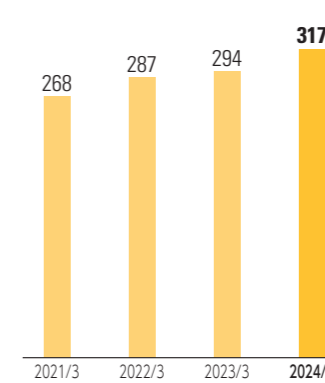


フリーアクセスフロア

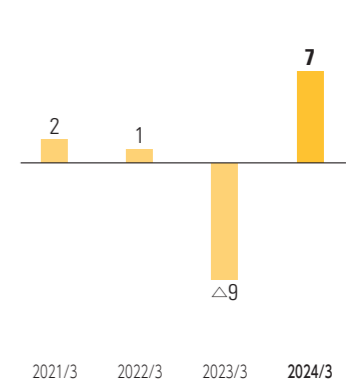
### 2023年度の振り返り

2023年度の建築業界は、為替変動や資材の高騰、人手不足が深刻化し、コストの上昇圧力となったことから、全体として厳しい経営環境となりました。このような情勢のなか、当事業では、主軸の巻付け耐火被覆事業が堅調に推移したこと、また原材料価格の上昇にともなう製品価格の上昇により、売上高は前年度に対し増加しました。損益面では、「事業の選択と集中」の方針により、不採算事業であったロックウール断熱材事業から撤退、加えて、前述のとおり製品値上げが順調に進捗したことにより、前年度に比べ営業利益が増加し収益が大幅に改良されました。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)

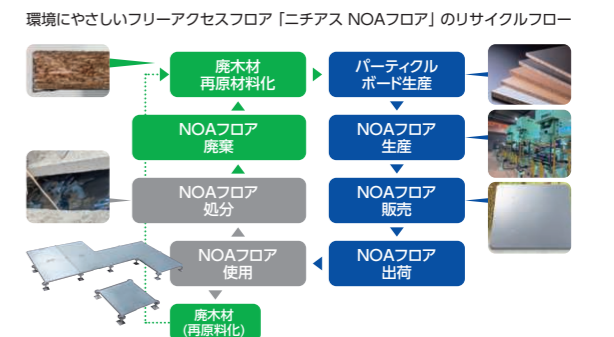


### セグメント戦略

- 既存製品の新たな用途開発による市場機会の拡大と社内外とのシナジー効果による新規事業の創出
- 需要が高まる海外市場への拡販に向けた技術対応リソースの強化と効率的な販売体制の構築
- 脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品の戦略的な展開と市場への積極的なアプローチ

### 今後の取り組み

巻付け耐火被覆材は、これまで高い水準の需要が続いていた大型物流施設で多くご採用いただきました。現在この建設が一段落しており、新用途の開発や海外市場への展開をより戦略的に進め、市場機会を獲得してまいります。またフリーアクセスフロア事業においては、2023年に上市した環境配慮型製品である「ニチアス NOAフロア®」を、脱炭素社会の実現に向けた戦略商品として位置づけ、環境負荷低減が求められる市場への積極的な参入を図ってまいります。次世代の事業ポートフォリオの拡大に向けて、多角的な視点や専門性を持った若手人材を登用する機会を増やして基盤強化に取り組むほか、今年度新設した事業開発部門を中心に、オープンイノベーションを活用し、外部機関・企業との連携を推進して新製品・サービスの開発に注力してまいります。



「断つ・保つ」®の技術の結晶である製品やサービスを生み出す当社グループの研究開発と生産体制。事業本部と連携しながら社会に役立つものづくりに取り組んでいます。

## 研究開発

### 研究開発本部長メッセージ

さまざまな分野において大きな変化が進んでいますが、事業を支える研究開発には、次の技術のタネを準備することが求められています。持続的成長のためのカーボンニュートラルや資源循環といった環境関連の課題は、制約であるとともに挑戦の機会でもあります。AIに代表される情報通信、半導体産業の加速的な発展は、それを支える産業にも波及し、部品や素材の進化を要求しています。これらに対応していくための、当社グループの技術資産が、「断つ・保つ」の技術です。その拡充と高度化を進めて製品に展開していくことが、持続的に産業界を支える方法と考えています。

「断つ・保つ」の技術は、時代や市場の要求に応じてきた結果、現在の6つの技術となりました。今後も時代の要求に応じて、「断つ・保つ」の技術を追求し、新たな一つを生むべく活動していきます。詳しくは特集P11~12をご覧ください。



研究開発本部 本部長  
佐藤 清

## 生産

### 生産本部長メッセージ

近年はあらゆる分野で技術革新が進んでおり、その速さと変化の大きさをみなさんも実感されていると思います。当社が関連する事業領域においてもエネルギー源の大規模な転換や、AI市場の成長にともなう半導体需要の中長期的拡大など、大きな変化が続くことが予想されており、対応の成否は企業の機会とリスクになると受け止めています。また同時に企業の社会的責任としての環境負荷低減や、労働力不足への対応などの社会課題への取り組みも不可欠です。当社のものづくりにおいて、これらの課題に適時的確に対応できるように、生産戦略の展開とものづくりの進化に取り組んでいます。そのためには人材、建屋、生産設備などの生産資源の確保が不可欠です。当社グループではこれらの確保に向けた積極的な投資と技術の進化に、引き続き取り組んでまいります。



生産本部 本部長  
田邊 智

### 注力している取り組み

「断つ・保つ」の技術開発について、代表的な取り組みをいくつか紹介します。

#### 1. 再生可能エネルギー転換への貢献

再生可能エネルギーの生産適地に限界がある日本では、再生可能エネルギーを何らかのエネルギーキャリアに変えて、貯蔵・輸送することが求められます。海外からのエネルギー輸入に適したキャリアには、液化水素やアンモニアなどがあります。液化水素は体積効率などに優れたエネルギーキャリアですが、液化には-253℃の極低温が必要です。ここに当社グループの貢献すべき領域があると考え、断熱材およびその評価・設計技術の構築に取り組んでいます。これまで高温用断熱材の領域では、開発のみならず、熱物性測定・ISO制定など基礎技術の点でも、当社グループは社会に貢献してきました。極低温の領域においても、頼られる「保つ」技術を極めていきます。

#### 2. 情報通信・半導体産業への貢献

情報通信機器の高速化はとどまるところを知りません。フッ

素樹脂は、その伝送損失の低さから、次世代の5G/6G用の基板材料の有望材料です。しかし、フッ素樹脂は熱膨張率が高く、接着性も悪く、銅箔など回路材料と複合化しづらいという弱点もあります。熱膨張および接着性の問題を克服する技術方針に目途をつけ、研究開発を加速させております。▶P13参照

半導体産業では半導体素子の微細化や3D化などの技術に応じて、製造装置部品への要求も高くなっております。当社グループでは、従来より、耐熱性や耐食性に優れたフッ素系ゴムの開発に取り組み、架橋技術を磨いてきました。さらなる高性能を実現するゴム架橋技術に継続的に取り組んでおります。

#### 3. カーボンニュートラルへの貢献

断熱技術は熱利用機器の省エネルギーで、カーボンニュートラルに直接応える技術です。①断熱・保冷材の性能や使いやすさを向上する技術開発に加え、②断熱や保冷の必要性を見える化する熱診断技術の開発などにも取り組んでいます。▶P14参照

### 注力している取り組み

中期経営計画の中では次の4つの重要方針で取り組んでいます。1つ目は「安全・安心な職場づくり」です。従業員や地域住民が安心できる工場を目指し、安全・環境改善に積極的に取り組み、また老朽化建屋、設備の更新・改善、防災対策にも力を入れています。

さらに、安定な生産という意味でも、サプライチェーンの強靱化にも注力しています。

2つ目は「将来を見据えた生産資源の確保」です。事業の変化に柔軟に対応できるように、建屋・設備・人の確保を、戦略的に考えています。

3つ目は「脱炭素の推進」です。国内外製造拠点では、太陽光パネルの設置を積極的に行い、また、脱炭素を念頭に置いた事業の再構築や製法の転換・改善も実施しています。

4つ目は「ものづくりの進化」です。国内労働人口の減少への対応、事業変化へ柔軟に対応できるように、工程の自動化、情報の流



左から玉寺工場新1号棟、新2号棟、新3号棟(2024年6月竣工)

れのデジタル化、AIの導入に積極的に取り組んでいます。また、NKK(ニチアス改善活動)により生産現場の改善力をさらに向上させ労働生産性の向上を目指しています。

### 今後の課題や展望

材料技術の高度化を進めていく手段として、この4月より、東北大学に設置された高輝度放射光設備ナノテラスの利用を開始いたしました。ナノテラスは、国が日本の研究力強化と生産性向上を意図して創設した、世界最先端の材料解析のためのX線施設です。ナノテラスの能力に加え、産学連携で成果を生み出す有志連合「コアリション」のしくみに賛同し、当社グループは2024年3月に参画いたしました。当社グループは、これまでも材料分析にX線を利用する装置を含めさまざまな評価設備を使ってきましたが、ここにナノテラスが強力なツールとして加わります。当社の材料開発や新製品開発をより一層加速していきます。

研究開発のDXによる進化も重要課題です。情報管理・共有ツールを活用し研究開発情報を集約し、効率化する取り組みを進

めています。近年進展の著しいMI (Materials Informatics®)にも注目し、活用検討を進めています。優れた情報解析ツールやAI技術があっても、それを役立てられるかどうかは、人の力です。研究所では情報技術を活用できる人材はもちろん、「断つ・保つ」の技術を活用できる人材の育成をきちんと進めていきます。当社グループを支える技術人材の供給を継続し、世の中に役立つ製品やサービスの提供につなげていきます。

※ 材料開発にデジタル技術を活用すること。



NanoTerasu(ナノテラス)

### 今後の課題や展望

今後の社会は、カーボンニュートラルによるEV化、エネルギーの転換、気候変動による災害リスクの増加、労働人口減少による労働力不足、半導体産業の拡大といったさまざまな変化が予想されます。

そのなかで生産体制へ課せられる課題は多々ありますが、今まで以上に、自動化、デジタル化からシステム化を強化し、スマートファクトリーを目指したものづくりを進めていきます。

そのために必要不可欠なものの一つは人材の確保・育成です。生産技術系やデジタル人材を確保するため、工場インターンシップや経験者採用にも積極的に取り組むとともに、人材教育体制を確立し、次世代を担う人材の確保・育成に取り組むと考えています。

関係各本部と協力し、全製造拠点とともに、「人と地球にやさしいものづくり」を目指していきたいと思っています。

役員一覧 (2024年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長  
亀津 克己

1985年 3月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2016年 6月 当社取締役執行役員  
2019年 6月 当社取締役常務執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役専務執行役員  
山本 司

1986年 3月 当社入社  
2018年 6月 当社執行役員  
2021年 6月 当社取締役執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)  
同年 6月 当社内部統制・コンプライアンス・CSR・経理担当  
2023年10月 当社内部統制・コンプライアンス・サステナビリティ・経理担当 (現任)



取締役専務執行役員  
田邊 智

1989年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2014年 4月 当社技術本部長  
2019年 6月 当社取締役執行役員  
2021年 6月 当社取締役常務執行役員  
2023年10月 当社生産部門・安全衛生・環境・品質保証統括 (現任)  
2024年 4月 当社生産本部長 (現任)  
同年 6月 当社取締役専務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員  
佐藤 清

2003年 6月 当社入社  
2016年 6月 当社執行役員  
2018年 4月 当社研究開発本部長 (現任)  
2021年 6月 当社取締役執行役員  
2023年10月 当社研究開発・デジタル化推進担当 (現任)  
2024年 4月 当社取締役上席執行役員  
同年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)



取締役上席執行役員  
龍光 幸徳

1988年 9月 当社入社  
2017年 6月 当社執行役員  
2021年 6月 当社高機能製品事業本部長 (現任)  
2022年 6月 当社取締役執行役員  
2023年10月 当社営業部門担当 (現任)  
2024年 4月 当社取締役上席執行役員 (現任)



社外取締役  
江藤 洋一

1978年 4月 弁護士登録 (現任)  
2010年 4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長  
2011年 6月 当社社外監査役  
2015年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外取締役  
和智 洋子

1989年 4月 弁護士登録 (現任)  
同年 4月 梶谷総合法律事務所 (現在)  
2015年 6月 当社社外監査役  
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2023年 6月 エステー株式会社社外取締役 (現任)



社外取締役  
真鍋 靖

1979年 4月 株式会社日立製作所入社  
2017年 4月 同社執行役員常務、営業統括本部副本部長兼産業・流通・水・アーバン担当CMO  
2021年 6月 三菱瓦斯化学株式会社 社外取締役 (現任)  
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)

監査役



常勤監査役  
野瀬 満

1986年 3月 当社入社  
2023年 6月 当社常勤監査役 (現任)



常勤監査役  
本橋 和幸

1989年10月 当社入社  
2024年 6月 当社常勤監査役 (現任)



社外監査役  
村瀬 幸子

1995年 4月 ニチハ株式会社入社  
2008年 9月 弁護士登録 (現任)  
2015年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役 (現任)  
2018年 9月 九段坂上法律事務所 (現在)  
2019年 6月 当社社外監査役 (現任)  
2020年 6月 マクセルホールディングス株式会社 (現マクセル株式会社) 社外取締役 (現任)  
2024年 6月 日本鑄造株式会社社外取締役 (現任)



社外監査役  
高野 信彦

1975年 4月 福岡国税局採用  
2016年 7月 熊本国税局長  
2017年 8月 税理士登録 (現任)  
同年 8月 高野信彦税理士事務所 (現任)  
2018年 3月 東亜合成株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)  
2020年 6月 当社社外監査役 (現任)



社外監査役  
出口 雅敏

1982年 4月 住友商事株式会社入社  
2017年 4月 同社執行役員内部監査部長  
2019年 4月 住友精密工業株式会社常務執行役員  
2020年 6月 同社代表取締役専務執行役員コーポレートマネジメント部門長  
2023年 9月 テクノプロホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)  
2024年 6月 当社社外監査役 (現任)



社外監査役メッセージ 社外監査役 村瀬 幸子

——取締役会に対する牽制機能としての監査役のあり方についてどのようにお考えですか。

監査役として、取締役会において、独立した客観的な立場から、活発に議論すること、特に社外監査役としては、外部的視点を踏まえた適切な意見を述べることに注力しております。

——監査役視点で見て、当社の取締役会は機能していると思われますか。

社内役員、社外役員を含めて、自由に発言をすることができ、互いの意見を尊重する風通しの良い環境のなかで、十分な時間をかけて議論を重ねています。議題のポイントが分かりやすく示された取締役会資料が事前に配布されていることや社外役員も定期的に工場長会議に参加するなどして事業の実態を体感していることも、審議が活性化するための要因の一つだと思います。

——当社のコーポレートガバナンスにおける課題は何だと思われますか。

当社は、現在、実効的なコーポレートガバナンスが実現されていると思います。取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会は複数の社外役員を含むメンバーで構成されており、恣意のない意見が述べられています。社外役員と代表取締役との間では、取締役会以外にも定期的に意見交換の場が設けられており、当社が持続的成長を実現するために取り組むべき課題について中長期的な視点から活発に意見交換をしています。もっとも、実効的なコーポレートガバナンスの実現は終わりなき取り組みなので、今後も注視していきたいと考えます。

——ご経歴やご経験を社外監査役としてどのように活かしていただいているか、また今後、どのような役割を果たしていこうとお考えですか。

弁護士や他社での社外役員としての経験や知見を活かして、多角的な視点から意見を述べることに、議論の活性化への貢献を心がけています。今後も、当社グループの企業価値向上のために何が必要かを常に意識しながら、社外監査役としての責務を果たしていきたいと考えています。

当社グループでは、人的資本の強化を目指し多様な人材の活躍を重視しております。女性社員の活躍も重要な要素の一つとなっていることから、和智社外取締役とともに女性社員との座談会に参加し、率直な意見交換を行いました。今後も従業員の方々と適宜コミュニケーションをとることを含めて、当社グループへの理解をより一層深め、監査の実効性を向上させていきたいと考えております。

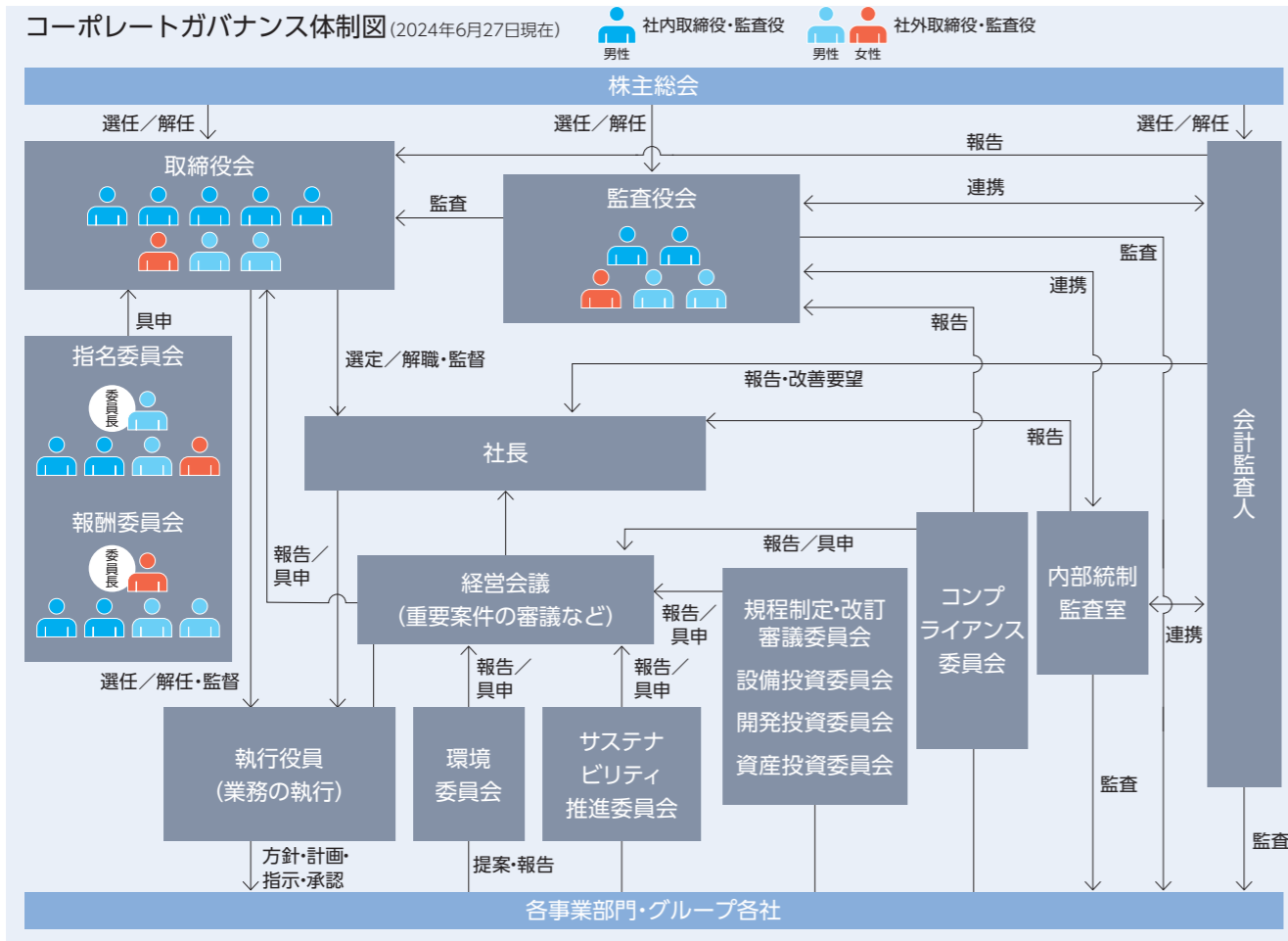
——持続的な成長の実現に向けた当社グループへの期待や課題について、ご意見をお聞かせください。

当社グループが「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献し、持続的な成長を実現するための重要な経営課題の一つとしては、中長期的な視野に立った事業の選択と集中を果敢なく実現することがあげられます。そのためには多角的な視点からの十分な検討が必要になると考えます。他社での社外役員の経験を活かして力を尽くしたいと考えています。

ニチアスグループは、コーポレートガバナンスを強化することで、経営の透明性、公正性、効率性を高め、企業価値を長年にわたり安定的に向上させることに努めています。

### コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは当社グループの根幹を支える最重要課題です。取締役会をはじめ、経営の意思決定の透明性、公正性、効率性を高めたガバナンス体制の構築および強化にグループ全体で取り組んでいます。



#### 取締役会、監査役会、指名委員会、報酬委員会の概要 (2023年度実績)

	氏名	各会議体への出席状況			
		取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会
取締役	亀津 克己	15/15回	—	1/1回	1/1回
	山本 司	15/15回	—	1/1回	1/1回
	米澤 昭一	5/5回	—	—	—
	田邊 智	15/15回	—	—	—
	佐藤 清	15/15回	—	—	—
	龍光 幸徳	15/15回	—	—	—
	江藤 洋一	15/15回	—	1/1回	—
	平林 良人	15/15回	—	1/1回	—
	和智 洋子	15/15回	—	—	1/1回
監査役	中曽根淳一	5/5回	—	—	—
	関 裕昭	15/15回	12/12回	—	1/1回
	野瀬 満	10/10回	10/10回	1/1回	—
	岩淵 勲	15/15回	12/12回	1/1回	—
	村瀬 幸子	15/15回	12/12回	—	1/1回
	高野 信彦	15/15回	12/12回	—	1/1回

#### 取締役会

中長期的な視点で、企業戦略の方向性や重要な意思決定を行っています。原則月に1回定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。メンバーはさまざまな知識、経験、能力を有する取締役で構成しています。自由で活発な意見交換により公正で健全な意思決定ができるよう運営しています。 [下図参照](#)

2023年度は計15回開催しました(ただし、書面決議を除く)。2023年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画「しくみ・130」に基づく収益性の向上、効率的運営、環境対応、基盤強化などの諸施策のほか、事業の選択と集中として主に建材事業についての議論、審議などを行いました。また、具体的な投資案件の進捗状況や、気候変動対応、サイバーセキュリティ対応などについても定期的なモニタリングを実施しております。

#### 監査役会

当社は監査役設置会社であり、5名の監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成しています。監査役会が定めた監査方針および計画に従って監査活動を実施し、コーポレートガバナンスの一翼を担っています。月に1回の定例監査役会を実施するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催して、監査に関する重要事項の決議、協議、報告を行っています。監査役は、取締役会、経営会議など重要会議に出席するほか、定期的に代表取締役や取締役と意見交換を行い、公正中立的な立場で経営に対して、積極的に意見表明を行っています。

#### 指名委員会

取締役候補者の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。委員長および委員会メンバーの過半数を社外取締役、社外監査役で構成しています。

2023年度は1回開催し、取締役候補者の選任を行いました。取締役・執行役員候補者の選任に際しては、候補者の経歴および実績、取締役会全体のバランス、各取締役の在任期間などについて慎重に議論を行いました。

2024年6月27日現在の構成員 委員長:江藤洋一(社外取締役)  
委員:亀津克己(代表取締役社長)、野瀬満(常勤監査役)、真鍋靖(社外取締役)、村瀬幸子(社外監査役)

#### 報酬委員会

取締役の報酬の決定における客観性・妥当性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として委員長および委員会メンバーの過半数を社外取締役、社外監査役で構成する報酬委員会を設置し、ガバナンスの有効性を高めています。

2023年度は1回開催し、取締役の報酬体系、報酬水準について活発な議論を重ねました。

2024年6月27日現在の構成員 委員長:和智洋子(社外取締役)  
委員:亀津克己(代表取締役社長)、本橋和幸(常勤監査役)、高野信彦(社外監査役)、出口雅敏(社外監査役)

#### 経営会議

意思決定の迅速化を図るため、取締役会から権限委譲された業務執行にかかわる事項を審議しています。原則毎週開催され、取締役、常勤監査役、執行役員本部長のメンバーにて構成されています。2023年度は49回開催しました。自由で活発な意見交換ができるような運営を行っています。なお、経営会議の決議事項は取締役会に報告されています。

#### 取締役会のスキル・マトリクス (2024年6月27日現在)

	氏名	取締役の専門性・経験(スキル・マトリクス)				
		企業経営・戦略	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	製造・開発
取締役	亀津 克己 代表取締役社長	○	○	○	○	○
	山本 司 代表取締役専務執行役員	○	○	○	○	○
	田邊 智 取締役専務執行役員	○	○	○	○	○
	佐藤 清 取締役常務執行役員	○	○	○	○	○
	龍光 幸徳 取締役上席執行役員	○	○	○	○	○
	江藤 洋一 社外取締役	○	○	○	○	○
	和智 洋子 社外取締役	○	○	○	○	○
	真鍋 靖 社外取締役	○	○	○	○	○

※ スキル・マトリクスは、すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものととなります。



## 役員報酬

当社は、役員報酬の内容を取締役に決議しており、その概要は以下のとおりです。

- a 当社の取締役の報酬は、金銭による固定報酬およびインセンティブを目的とした株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬のみとする。
- b 固定報酬は、月額32百万円以内とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、固定報酬とは別枠で年額1億円以内、株式数の上限を年4万株以内とする。
- c 各取締役の報酬額は、その役に応じた基準額を定め、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定する。
- d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数※(2023年度実績)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		固定報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	258百万円	237百万円	21百万円	6名
監査役(社外監査役を除く)	41百万円	41百万円	—	3名
社外取締役	40百万円	40百万円	—	3名
社外監査役	21百万円	21百万円	—	3名

※ 支給人数および報酬等の総額には、2023年6月29日開催の第207期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および監査役1名に係る報酬が含まれております。

## 取締役会の実効性評価(2023年度)

取締役会は、毎年、各取締役の自己評価などをもとに、取締役会の実効性について、分析・評価を行っております。取締役会の実効性評価の概要は以下のとおりです。

### (1) 分析・評価方法

分析・評価方法の概要は以下のとおりです。

- ① 全取締役に対し、取締役会の構成や運営状況等に関するアンケートを実施。
- ② アンケート結果を取りまとめ、社外取締役および監査役会に提出。
- ③ アンケート結果および社外取締役・監査役会の意見を踏まえ、取締役会にて議論の後、取締役会の実効性の評価を確定。

### (2) 評価項目の概要

評価項目の概要は以下のとおりです。設問ごとに、5段階評価および、必要に応じてコメント欄に補足説明や意見を記述する方式としております。

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の役割・責務
- ③ 取締役会の運営・審議
- ④ 取締役の職責
- ⑤ 任意の諮問委員会など

### (3) 評価結果の概要

2023年6月開催の取締役会において、上記アンケート調査の結果をもとに取締役会の実効性について分析・評価を実施いたしました。その結果、取締役会の全体としての実効性は十分確保されていることを確認いたしました。

## コンプライアンス

当社グループは、企業経営を行ううえで、また社会の中で活動する一員として、多くのステークホルダーのみならずと良好な関係を構築できるよう、法令・定款の順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス活動の基盤は、毎月開催の本部委員会と3か月に一度開催の各事業所およびグループ各社の支部委員会にあります。

### 「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の制定

従来から当社グループは、ニチアス理念に基づき、グローバルで健全な経営を行えるようコンプライアンスの実践を経営の最重要課題と位置づけてまいりましたが、新たに国内外のニチアスグループ全体で共通して順守すべき重要事項を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として決めました。

また、この「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を踏まえて、「コンプライアンス綱領」を作成しています。本綱領では、社会状況の変化や法改正への適合、違反行為への啓発や通報窓口への相談対応など、「ニチアスグループに関係するすべての方にとっていただきたいコンプライアンスに関する基本姿勢」を示しています。



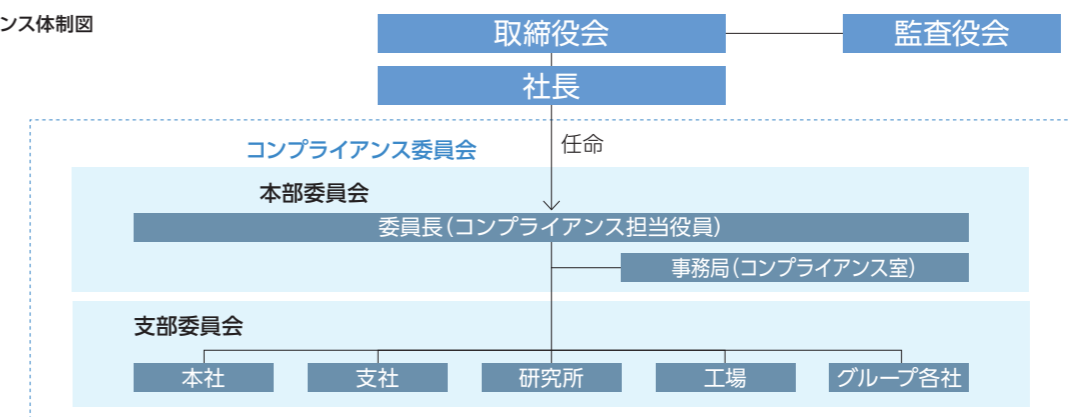
## 現場に根差したコンプライアンス体制

各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の行動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、管理本部のもとにコンプライアンス室が設置されています。

コンプライアンス室では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター(内部通報窓口)に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。

### コンプライアンス体制図



継続的な情報発信でコンプライアンス意識の啓発活動

コンプライアンスの理解促進、実践のために、社内イントラネット内の「コンプライアンス・ポータルサイト」にて定期的に情報を発信しています。

「コンプライアンス・ポータルサイト」ではその時々に取り組んでいる活動と連動したテーマ、世の中の事例を通してコンプライアンスの本質を理解するコンテンツなどを発信しており、各事業所、グループ各社のコンプライアンス支部委員会が中心となって、全従業員へ周知しています。

2023年度はコンプライアンスに関するリスクの未然防止を念頭に「コンプライアンス意識の向上(ジブンゴト化)」に向けた職場単位の取り組みを活性化させるために、各事業所、各グループ会社の社内内部講師による研修を実施し、職場単位の啓発活動を促進させる体制の整備を行うとともに、前年に続き全従業員を対象としたeラーニングを実施しました。



4コマ漫画によるコンプライアンス啓発



2023年度コンプライアンス標語 最優秀賞ポスター

コンプライアンスの通報や相談の体制整備

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口(ニチアスグループ企業倫理ホットライン)、社外窓口(弁護士事務所)、社内窓口(担当役員、労働組合窓口)、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口(監査役窓口)の各コンプライアンス・カウンター(内部通報窓口)に加えて、当社WEBサイト上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制のなかで、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほか各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

コンプライアンス・カウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス対策協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査などを行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。また、匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定されれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育などを行っております。

2023年度の通報件数は75件でした。個々の通報については適切に対応しています。

公正な競争・取引

当社グループは、独占禁止法、下請法および不正競争防止法の研修に力を入れています。毎年、新入社員や新任管理職を対象とした研修会などにおいて、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の順守に関するカリキュラムを盛り込んで実施しています。

2023年度は、階層別研修に加え、各所で開催されるコンプライアンス教育の一環としてケーススタディを通じて独占禁止法を理解する研修を実施し、これらの法令の詳細と法令違反を防止するための注意点を説明し、法令の周知と順守を確認しました。また、当社の役員および全従業員を対象に、具体的な事例を題材にどのような点に注意すべきかを説明する研修をeラーニング形式により行いました。

さらに、当社は、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する公正取引委員会からの指針を周知するなどして、下請事業者との望ましい取引慣行を実現するため積極的な取り組みを行っております。これらの活動を通じ、当社グループは公正な競争・取引の徹底を図っています。

内部統制評価

当社グループ全体の経営諸活動全般にかかわるリスクを抽出し対応できる体制を整備し、その評価の仕組みを構築しています。公正性および独立性を明確にするため、社長直轄の内部統制監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を計画的に実施しており、監査結果については経営会議、取締役会に報告しています。

2023年度は、ニチアス本体4拠点、グループ会社10拠点(国内4、海外6)を対象に内部監査を行い、いずれの拠点も、管理状況は良好であることを確認しました。また、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効と判断する「内部統制報告書」を作成、提出しています。



ニチアスグループは、グループ内でのCSR活動だけでなく、お客さまにとって安全・安心で役に立つ製品・サービスを提供し、社会に貢献します。

管理本部長メッセージ

「働きやすく、働きがいがあり、働いて良かったと思える環境を提供できている」これが中期経営計画における管理本部の目標です。

この目標を達成するためには、多様な働き方に向けた制度の充実、適材適所とモチベーションの向上、業務インフラの整備など、現状にとられない未来志向の「働きやすい環境」を整えます。

さらには、成長の実感できる整備された研修体系、意欲と実践をもって取り組むことで適正に評価される人事制度、DX推進による業務イノベーションなど、「働きがいのある環境」を提供することで、従業員に仕事を通じてさらなる成長と自己実現を果たしてもらおうとともにエンゲージメントの向上を図ります。

これらにより、従業員の潜在力を掘り起こし、新たな価値を生み出す人的資本をさらに伸ばし高めていくことで「働いて良かったと思える環境」をつくり続けます。



管理本部 本部長 馬立 浩徳

人的資本

当社グループでは人材を持続的な企業価値向上のための最大の資本と捉え、多様な人材が集い、安心して働き、一人ひとりが活躍できる社内環境の整備を推進しています。

人材の多様化については、正社員における女性比率を高めるべく採用目標を掲げるとともに、中長期的な視点も持って、管理職候補者の育成プログラムも検討を進めていきます。

また、働く環境の整備については、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進目標を掲げてワークライフバランスを推進していく一方で、従業員やその家族も対象とした健康づくりを推進し、心身ともに健康な状態を保つことで、一人ひとりの活躍をサポートしていきます。

人的資本の指標および目標

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度目標
正社員における女性比率	18.4%	18.7%	18.1%	25.0%以上
有給休暇取得率	65.3%	71.0%	78.3%	70.0%以上
1カ月の平均時間外労働時間	14.8時間	13.8時間	13.6時間	15.0時間以内

健康経営の推進

ニチアスグループ健康経営宣言

当社グループは従業員の健康と安全を企業活動の基盤と捉え、一人ひとりの心身が健康であるからこそ、イキイキと働ける明るい会社になると考えています。

こうした方針のもと、2021年4月に「ニチアスグループ健康経営宣言」を制定しました。職場の健康、からだの健康、こころの健康の3項目を重点施策と位置づけ、健康の「しくみ」づくりを実施し、従業員の健康管理に積極的に取り組んでいます。

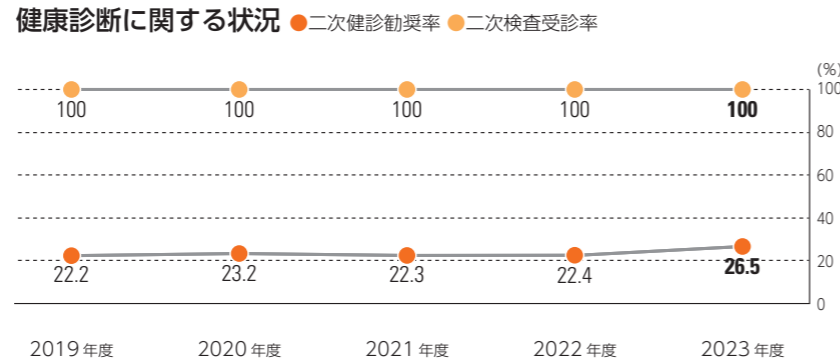
「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定

当社は、経済産業省および日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。2022年から3年連続となります。  
今後も健康増進、健康リテラシー向上のしくみをつくり、従業員のパフォーマンス向上を図っていきます。



健康管理に関する状況

健康維持のために、定期健康診断などでは、再検査が必要な場合は、二次健診を勧奨しています。また、ニチアス健康保険組合とも連携しインフルエンザ予防接種の支援、運動イベント、健康診断時の各種オプション検査の受診補助を実施し、35歳以上の従業員には人間ドックの受診を奨励・支援しています。  
さらには、健康状態や生活習慣に対する会社全体での目標値を設定して健康管理に取り組んでいます。



メンタルヘルスケア

当社ではこころの健康にも重点をおき、精神科医と産業医契約を交わし、従業員を支援しています。不調者に対して、定期的な面談を実施し、復職後も継続して面談を行い支援しています。また、必要に応じてその上司の支援も行っています。  
さらには、新入社員や新任管理職などに対する社内研修では、必ずメンタルヘルス教育を設けており、ラインケアとセルフケア意識の向上にも取り組んでいます。  
ストレスチェックでは、50名未満の事業所も含め、当社グループ25社、およそ5,300名を対象に実施しました。また、集団分析も行い、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、従業員自身の健康に対する正しい知識習得が必要と考えています。グループ報「とんぼのわ」に産業医による従業員向けの健康啓発コラムを掲載して、健康リテラシーの向上に役立てています。

従業員の安全

安全衛生の取り組み

当社グループは、労働災害を防止するためにグループ一丸となって安全衛生活動に取り組んでいます。  
2023年度は設備の「不安全状態」に起因する災害から従業員を守ることに再度着目し、「不安全設備の撲滅活動」を展開しました。従来から行ってきた設備の各種安全対策で良しとせず、「今まで以上に本気で!」「設備で安全を確保する!」の2つをキーワードに設備の安全化に取り組ましました。「人の注意力に頼る」だけでは安全は確保できません。「人はミスをする」「横着する」などの考えのもと、設備で確実に安全を確保できるよう改善しています。  
2024年度は従業員の「不安全行動」に起因する災害を防ぐため、安全教育のしくみを再度検討し、従業員全員の危険感受性を高めることで、さらに安全に、さらに安心して働ける職場づくりを目指します。

**安全衛生基本方針**

トップの強いリーダーシップと全従業員の参画によって、積極的な安全衛生活動を推進し、「安全最優先」の意識の定着を図る

快適な職場環境を作り、一人ひとりの健康を確保する

---

**2024年度 安全衛生スローガン**

**「職場のリスクは即改善 ルールを守って安全確保 ヨシ！」**

ワークライフバランスの推進

有給休暇の取得状況

当社では、従業員が安心して働ける職場づくりの一環として、長時間労働の抑制を目的に総実労働時間管理をするとともに、年次有給休暇の取得目標を掲げ、積極的に取得を推進しています。従業員には、あらかじめ一年間の年次有給休暇の取得計画を立ててもらい、周囲ともその計画を共有することで、本人の取得意識の向上に加え、組織として年次有給休暇が取得しやすい雰囲気づくりに気を配っています。 ▶ P10参照

在宅勤務制度の導入

当社では、2023年6月よりリニューアルした在宅勤務制度の運用を開始しました。従前は、妊娠、育児、介護等のプライベートで負担がかかる状況にある従業員に限定した制度としていましたが、リニューアル後は対象者を限定しない柔軟な働き方の選択肢の一つとしての在宅勤務制度としています。今後は、在宅勤務を行う従業員の声も柔軟に取り入れながら、ワークライフバランスがさらに向上するような社内整備を進めていく予定です。

人権の尊重

人権の尊重

当社グループは、すべてのステークホルダーの人権を尊重すべく、「国際人権章典」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的人権基準を参照し、「ニチアスグループ人権方針」を制定して普遍的な人権尊重を推進します。  
特に、①差別の排除(人種・年齢・性別・国籍・宗教等に基づく差別の排除とダイバーシティの推進、ハラスメントの撲滅)、②不当な労働の禁止(あらゆる地域における強制労働や児童労働の禁止、ワークライフバランスを重視した労務管理)、③安全衛生(安全・安心な製品提供や職場の安全衛生の維持向上、製造過程における環境への配慮)を、重要な人権課題と捉え、職場単位や各種研修等を通じた従業員への教育も実施することで、人権を尊重する考えを定着させる取り組みを継続していきます。

ダイバーシティへの取り組み

障がい者雇用の推進

当社では、全国の事業所において、障がいがある方の採用を行っています。特別支援学校からの実習生受け入れや、入社後のフォロー、支援団体とのコミュニケーションも取りながら、障がいがある方でも安心して長く勤めていただけるような取り組みを進め、東京の本社だけでなく、支社や支店、工場など、全国の事業所において、一般事務や庶務、軽作業など、さまざまな職場で活躍していただいています。なお、当社の障がい者雇用率は、2024年3月時点で2.4%となっています。 ▶ P10参照

人材の開発と育成

研修体制

当社では、「人」の能力を開発し、「組織」の力を高めることが、企業の持続的成長にとって非常に重要であるという考えに基づき、下表のとおり各種研修を行っています。階層別、目的別、本部連携という3つの種別からなる多種多様な研修を通じて、職場でのOJTだけではなく学ぶことが難しいとされる「ヒューマンスキル」や「コンセプチュアルスキル」の開発機会を提供し、新入社員から管理職まで幅広い等級や職種の従業員の能力向上を図っています。

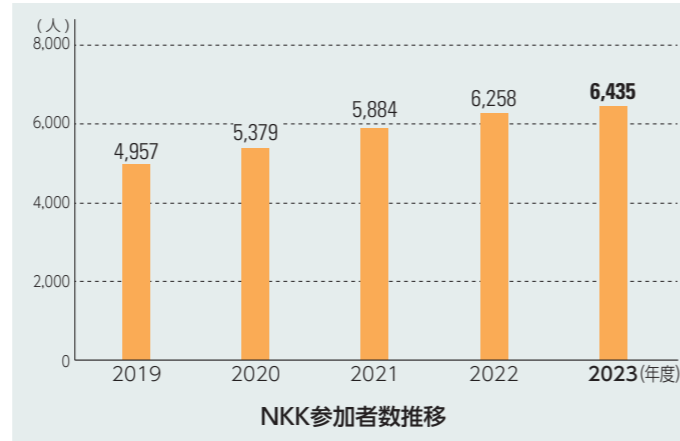
等級	種別		
	階層別	目的別	本部連携
管理職層	新任主管研修	新入社員 上長研修	マネジャー強化 研修
			次世代リーダー 育成研修
中堅・チーム リーダー層	主務3級 在任5年目研修	新入社員 育成担当者 研修	経験者採用 フォローアップ 研修
	新任主務3級研修		
新人・若手層	新任主務2級研修		生産現場 リーダー研修
	2年目社員研修		若手技術者 集合研修
	新入社員研修		事業本部 横断営業研修

問題解決、課題達成に向けた人材の育成

当社グループでは、生産部門に限らずすべての職場で改善を文化として定着させ、従業員の働きがいと生産性向上の両立を目的とした、全グループで行う改善活動であるNKK(ニチアス改善活動)を2015年から進めています。

この活動では、「やってみよう!」「育む」「ありがとう」を三原則とし、従業員のより積極的な参加を促しています。継続的に実施することでNKKが当社グループの“文化”となり、当社グループの目指す姿である「働きやすい、明るい会社」の実現に貢献しています。

現在、NKKは国内外の737チーム、年間延べ約6,450名が参加する活動となっており、NKKを通じて、自ら問題を発見し、考え、問題解決できる人材の育成に大変役立っています。



NKKについて

NKKを通じた改善活動の成果は、年に1回開催する世界大会にて披露されます。2023年度の世界大会は約150人が来場し、4年ぶりに対面で開催することができました。行動制限が緩和されたことで、充実した活動になっていることが発表を通じて伝わってきました。

また、世界大会の最優秀チームである金賞受賞チームのメンバーをモデルとしたポスターを制作することで、活動推進の一助としています。



NKK世界大会「金賞」受賞チームをモデルとしたポスター

2023年度NKK世界大会

安全・安心な製品の提供

お客さまに信頼される品質への取り組み

お客さまに安心して安全にご使用いただける製品を継続的に提供するため、製品の企画・設計から廃棄にいたるまでの各ステージを審査する仕組みを設けています。

「開発」「設計」「技術」「製造」「販売」「品質保証」「環境」「安全」の各部門がそれぞれの専門的見地から連携し、製品の品質と安全性や信頼性、生産プロセスの妥当性を厳しく審査しています。

品質マネジメントシステム

当社グループは、128年の歴史の中で培った品質保証システムとISO9001を融合した品質マネジメントシステムを構築し、当社の幅広い事業と多様な製品群に対応した品質保証活動を推進しています。また、国内外の工場や子会社など多数の製造事業所でISO9001認証を取得しています。また、公的認定製品は専門の組織がその適合性を管理しています。

製品・サービスの安定供給

当社グループは幅広い産業になくはない製品・サービスを提供しています。

したがって製品・サービス供給が滞ることなく、継続的に事業活動を行っていくためのBCP対策は極めて重要な経営課題です。

災害発生時などで供給が途絶えた場合のお客さまへの影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替えの可能性なども勘案し、製品・サービス供給の確保に努めています。また、事業活動を支える従業員の安全確保も重要な課題です。この2点をBCP対策の基本課題として、各種対策に取り組んでいます。

製品・サービス供給の確保

原材料調達については、毎年「CSR調達アンケート」という形でお取引先さまの活動状況の調査などを行い、そのなかで各サプライチェーンのBCP対策状況を把握し、必要に応じて改善を求めています。2023年度はBCP対策状況について問題のないことを確認しました。

従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入しています。また、いざというときに確実に運用できるよう定期訓練を実施しています。

リスクマネジメント

当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、各分野のリスクに対して専門の部署を配置してリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

BCP対策

お客さまへの供給責任を果たすことを重要な企業評価基準と捉え、起こりうる大規模自然災害、感染症などが当社の生産へ与える影響を最小限にとどめるための対策の一つとして、生産設備や建屋、原材料などのさまざまなBCP対策を進めています。

情報セキュリティ

当社は情報セキュリティの取り組みとして、サイバー攻撃および情報資産漏洩の防止に向けて、情報セキュリティにかかわるリスクを明確化し継続的な対策に取り組んでいます。

基本的な考え方として、グループにおいて情報セキュリティのルールの順守を徹底し、ガバナンス体制を構築するとともに、さまざまな観点から複雑化・巧妙化する脅威の想定や、サイバー攻撃の動向把握により、外部からの脅威に対する備えの推進および改善や点検・監査に努めています。

知的財産戦略

研究開発で新たに創出した技術については、権利取得を積極的に推進しています。また、新製品発売時には他者の知的財産権を尊重し、権利侵害がないよう調査・確認を適宜実施し、適切な対応を行っています。

2023年度は、知的財産部署の新たに移行した部課体制のもと、技術系社員に対する階層別研修の実施、発明発掘活動のしくみづくり推進のほか、著作権の社内手引きを作成し、コンプライアンス強化にも努めるなど全方位的に事業強化を進めています。

企業価値向上に向けた取り組み

当社グループでは、株主のみならず利益を重視し、持続的な企業価値向上と利益還元を目指しています。これは、資本コストや株価を意識した経営に資するものと考えています。

中期経営計画で掲げる「収益性の向上」「事業の選択と集中」などのグループ課題を遂行することで、営業利益率、ROE、ROICの継続的な向上を図ってまいります。利益還元においてはDOE3.5%以上、累進配当を基本方針とし、資本効率を勘案しながら機動的な自己株式取得も検討してまいります。

ステークホルダーとのコミュニケーション

IR活動

当社グループでは、株主・投資家のみならずみなさまからのご意見を真摯に受け止め、経営に活かしていくことが重要との認識から、担当部署としてIRチームを設置し、株主・投資家のみならず、フェアディスクロージャーの観点のもとコミュニケーションの充実に努めています。

アナリスト・機関投資家向け決算説明会や工場見学会、個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、日常的なミーティングや証券会社主催のカンファレンスへの参加、海外の機関投資家訪問などを行っています。こうしたアナリスト・機関投資家との対話を通じて得られたご意見については、IR担当が定期的に経営会議などで報告し、経営・事業活動の改善に役立てています。引き続き、国内外の株主・投資家とのコミュニケーションを強化し、幅広い株主層の形成に努めていきます。



決算説明会の様子

2023年度のIR活動

アナリスト・機関投資家との適時・適切なコミュニケーションを図るため、期末決算および第2四半期決算の発表時にWEBによる決算説明会を開催しました。決算説明会では、経営方針、経営戦略、事業概要、財務情報を説明するとともに、経営幹部と投資家との対話にも積極的に取り組みました。

日常的には、対面ならびにWEB、電話会議システムを用いて、2023年度は延べ139件のIRミーティングを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の収束にともない、工場・研究所見学会も再開しております。

今後も財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報に関する対話についても積極的に取り組んでまいります。



スモールミーティング



工場・研究所の見学会

各拠点での社会貢献活動

当社グループは世界各国に多数の生産・販売拠点を展開しています。各事業所では従業員や地域社会との調和を図りながら、ともに発展していけるよう、さまざまな取り組みを行っています。  
2023年度は78の事業所で合計487件の活動・取り組みが行われました。

営業所周辺の清掃を実施

各営業拠点(ニチアス)

各営業拠点では事務所周辺の清掃活動を定期的に実施しています。今後も地域に根付いた活動を行ってまいります。



事務所周辺清掃活動(左:鹿島支店、右:四国営業所)

児童養護施設を訪問し、子どもたちのために運動会を開催  
NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.(ベトナム)

NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.はハイフォン市内の児童養護施設を訪問し、子どもたちのために運動会を毎年開催しています。子どもたちの笑顔を見て、私たちが幸せな気分になります。手を振って別れを告げるたびに「来年も来てくださいね」という言葉が聞こえてくるのが嬉しいです。



運動会のようす

国立公園の保護活動に参加

THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.(タイ)

THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO., LTD.では従業員とその家族で、国立公園の保護動物への餌やりやフォレスト・シード・シューティング(森への樹木の種の植込み)を行いました。自然と触れ合いながら家族みんなで環境保護を考えるいい機会となりました。



餌やりのようす

カブトムシ(成虫)の無償配布会を実施

株式会社APJ

APJでは有志の従業員が育成したカブトムシの成虫を従業員のお子さんやお孫さんに配布するイベントを開催しました。今回は自治会経由で地元の子どもにも希望者を募り、社外からも参加いただきました。



カブトムシ配布会

地元小学生を対象に見学会を開催

浜松研究所(ニチアス)

浜松研究所では、地元小学生の高学年12名を招待し、見学会を開催しました。見学会では無響室など普段では触れることのできない実験設備を体験し、興味津々のようでした。



企業見学会

農園の作成

THAI-NICHIAS ENGINEERING CO., LTD.(タイ)

THAI-NICHIAS ENGINEERING CO., LTD.所在地であるラヨン県の郊外にある小学校で実施したCSR活動の1コマです。社員が協力して土を掘り、苗を植え、小学校の昼食用の野菜を育てるための野菜園を作りました。この活動を通じて地元社会を支援し、子どもたちの栄養面向上および食糧持続可能性を高めたいという社員の願い・努力を反映しています。



農園の作成

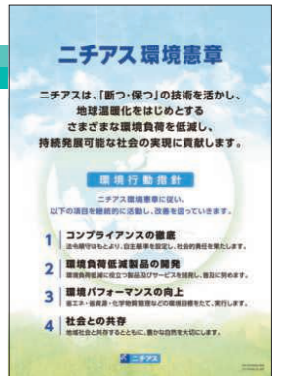
ニチアスグループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質量と、排出するGHG量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

ニチアス環境憲章

当社グループは、6つの「断つ・保つ」の技術を活用した5つの事業分野において、保温・断熱材製品、フィルター製品などを開発し、地球温暖化防止、大気汚染防止など、さまざまな環境負荷低減に寄与してまいりました。

また、環境改善活動を全社的なものとするべく、2001年4月に当社グループの環境方針となる「ニチアス環境憲章・環境行動指針」を制定しました。2017年4月には、環境に対する社会のニーズに合わせ、内容を改訂しています。

これからもニチアス環境憲章に従い、事業部門ではより環境負荷を低減した製品の開発、管理部門では活動をより全社的なものにするべく、システムの構築や環境教育の実施、製造部門では事業所内外の環境改善の実施、エネルギー使用量、廃棄物排出量の削減など、各部門において継続的な環境負荷低減を目指した活動に取り組んでいきます。



ニチアス環境憲章

ニチアスグループの環境体制

ニチアス環境憲章・環境行動指針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「全社環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。

製品部会では、脱炭素、資源循環に寄与する製品・製法の検討に加え、環境アセスメントの実施、使用禁止化学物質の選定、有害化学物質の代替状況など化学物質管理に関するものを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・省資源活動について討議しています。

ニチアス環境配慮型設計について

当社グループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。

製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・製造事業所周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達時(グリーン調達)、生産時、顧客での使用・廃棄時などにおいて、クリアしなければ上市できない環境上の問題点を抽出し、適宜改善します。

一方、「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかを記載したシートにて、製品の評価を行います。評価の結果、従来の製品と比較してより環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち30%でした。

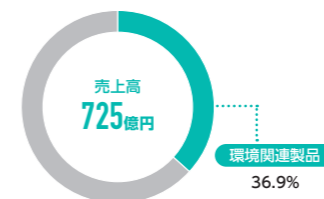
環境配慮型設計の評価項目

工程	内容	SDGs
原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル原料の使用率</li> <li>天然鉱物使用率の低減</li> <li>製品の主成分となる原材料の入手場所</li> <li>製品の軽量化</li> <li>ニチアス制限物質の不含有</li> </ul>	3, 6, 8, 11, 12, 13
製造工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩留まり</li> <li>環境安全性</li> <li>大気・水質・騒音・振動・悪臭</li> <li>エネルギー使用量の削減率</li> <li>水使用量の削減率</li> <li>廃棄物排出量の削減率</li> </ul>	3, 6, 7, 8, 11, 12, 13
流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の運搬性(重量・スリム化)</li> </ul>	7, 12
顧客使用時	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ性</li> <li>環境安全性</li> <li>大気・水質・騒音・振動・悪臭</li> <li>製品の寿命</li> </ul>	3, 6, 7, 8, 11, 12, 13
廃棄	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品使用後のリサイクル</li> </ul>	9, 12
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工方法で環境に配慮した点</li> <li>梱包資材の再生資源使用</li> <li>その他環境に配慮した事項</li> </ul>	8, 12

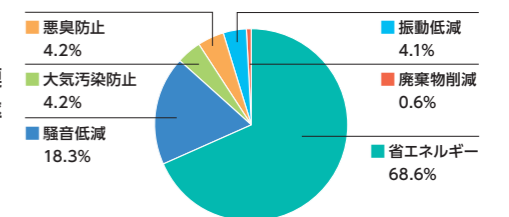
ニチアス環境関連製品

当社グループでは、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2023年度  
ニチアス環境関連製品の  
売上高(単体)と比率



2023年度  
ニチアス環境関連  
製品の項目別比率



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への対応

当社グループは気候変動問題に適切に対応すべく、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明しました。さらなる脱炭素活動を推進するとともに、気候変動に関する情報開示をさらに積極的に進めてまいります。

TCFD提言への取り組み状況

項目	内容
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応を重要事項と捉え、「全社環境委員会」を中心に、環境負荷を低減した製品開発および製造拠点の環境負荷低減を推進しています。</li> <li>気候変動を含む環境問題にかかわる課題については四半期に一度開催される「全社環境委員会」で討議し、その討議事項は取締役会で管理・監督しています。</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃、4℃シナリオを用いて移行リスクと機会、物理リスクを分析しました。</li> <li>リスクと機会の対応としてシナリオ分析の結果を事業戦略へ反映し、低炭素な製造方法への転換や新製品の開発、再生可能エネルギーの導入推進、省エネルギーの推進による温室効果ガスの削減、対応に必要な新技術開発、生産体制構築などへの先行投資を実施いたします。</li> <li>特定したリスクと機会の事業への影響は、定期的に見直し、気候変動への対応を強化します。</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5℃、4℃シナリオを想定し、将来の当社のリスクの分析を実施しました。</li> <li>気候変動リスクの洗い出しはカーボンニュートラル推進室が中心となって実施しています。</li> <li>洗い出されたリスクの対応策の進捗については「全社環境委員会」で報告し、必要に応じて取締役会で審議し、リスク回避などの対応やリスク発生時の影響低減に向けて活動を推進しております。</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年に定めた中期脱炭素目標である2030年度に2019年度比GHG排出量30%削減を2024年度末に達成見込みのため、パリ協定の1.5℃目標に整合する新目標を2024年4月に制定しました。▶P43参照</li> </ul>

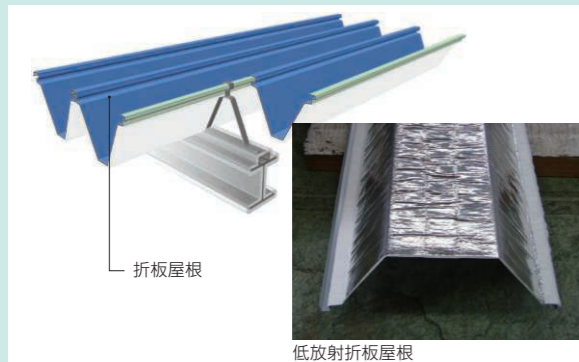
■ 戦略

2030年に向けてカーボンニュートラルへの移行段階として、省エネ需要がさらに拡大すると想定されます。当社グループの多岐にわたる断熱材ラインアップと関連サービスにより、気候変動問題に貢献していきます。また、長期的には水素、アンモニアなどの次世代エネルギーの普及に向けて、関連製品の開発や技術開発を進めております。

工場の熱中症対策に貢献

Topics 1

地球温暖化により猛暑日が年々増加しており、屋内での熱中症リスクも高まっています。このようななか、大和ハウス工業株式会社様において、当社のスーパーフェルトン® II にアルミ系遮熱シートを接着した低放射折板屋根が開発されました。工場や倉庫の熱中症対策として利用が拡大しています。



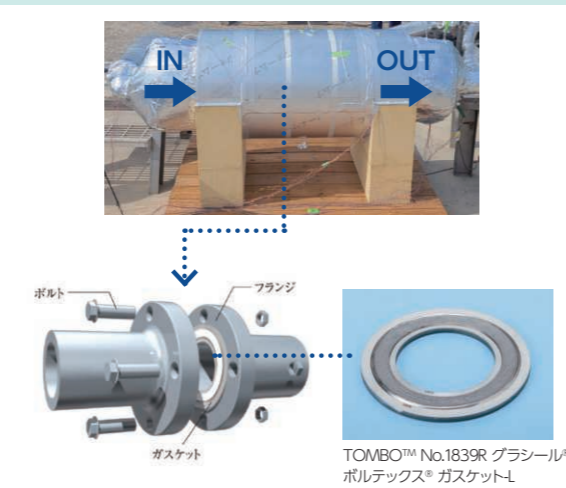
ニチアス技術時報No.402  
低放射折板屋根の紹介



液化水素の需要拡大に向けて

Topics 2

次世代のエネルギーキャリアとして期待される液化水素。大型化に向けた技術課題として、「フランジ締結部で液化水素を問題なくシールすることができるのか」。宇宙航空研究開発機構(JAXA)様にご協力いただき、検証試験を行いました。供試体には8インチの当社製うず巻型ガasketを用いて、液化水素の流通と停止を繰り返し、水素ガス検知器で水素の漏えいがないことを確認しております。



TOMBO™ No.1839R グラシール®  
ボルトテックス® ガasket-L

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会(1.5℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響	財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業					
						プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	
政策・法規制	炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する	自社工場の製造工程等で使用されるエネルギーコストの増加	リスク	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>高CO<sub>2</sub>排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減</li> <li>省エネ活動の推進</li> <li>再エネ由来電力の積極導入</li> </ul>	○	○	○	○	○
	サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格に転嫁され、コストが増加	サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格に転嫁され、コストが増加	リスク	小	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>低CO<sub>2</sub>排出製品への切り替え</li> <li>歩留まり向上</li> </ul>	○	○	○	○	○
評判	投資家や顧客で気候変動リスクを踏まえた投資・購買行動が拡大する	気候変動への対応の遅れや情報開示の消極姿勢により、ステークホルダーからの信頼低下	リスク	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定に整合した新たなGHG排出削減目標の設定</li> <li>SBT 認定取得の推進</li> </ul>	○	○	○	○	○
市場	カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する	熱診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大	機会	中	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱診断、省エネ提案サービスの拡充</li> <li>省電力、高断熱製品の開発、上市</li> </ul>	○	○	○	○	○
	GXの推進により電動化の普及、スマートシティの取り組みが強化される	パワー半導体などの需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加	機会	大	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的開発投資による省エネ製品の開発・拡販</li> <li>市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築</li> </ul>			○		
	環境意識の高まりにより環境に配慮した製品のニーズが高まる	ライフサイクルに配慮したGHG排出量の低い製品、資源循環型製品の需要拡大	機会	中	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルにおけるGHG削減に貢献する製品の上市</li> <li>資源循環型製品の上市</li> <li>有機溶剤レスの促進</li> </ul>		○		○	○
	電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)への移行による内燃機関自動車の割合減少	内燃機関自動車向け製品の売上減少	リスク	大	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市</li> <li>リチウムイオン製造装置向け高性能除湿フィルターの開発と生産能力増強</li> </ul>		○		○	
	石油や石炭などの化石燃料からアンモニア、水素など持続可能な燃料へと置き換えられる	石油精製、石油化学、石炭火力向け工事・メンテナンス部品の売上減少	リスク	中	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素エネルギー市場(アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCU)に向けた新工法、新技術の開発</li> </ul>	○	○			
	グリーン水素製造市場の拡大による水電解装置向け部品の需要増加	アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出	機会	中	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>水電解装置向け部品の上市、生産能力増強</li> </ul>		○			

気候変動の顕在化にともなう物理リスク(4℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響	財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業					
						プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	
急性	風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する	サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生	リスク	小	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画の強化や、環境に対応した製造設備や体制を構築</li> <li>生産効率の向上による原価低減</li> </ul>	○	○	○	○	○
慢性	平均気温が上昇する	夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加	リスク	小	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボットなどによる業務自動化で従業員の働きやすい労働環境を改善・整備</li> </ul>	○	○	○	○	○

1. 財務影響は「時間軸」に記載した期間において想定される、収益および費用に与える影響について、小:10億円未満、中:10億円以上50億円未満、大:50億円以上として記載しております。  
2. 時間軸は下記の期間を想定しております。  
短期:~2026年度(現中期経営計画最終年度)  
中期:~2030年度(GHG 排出量削減中期目標年度)  
長期:~2050年度(カーボンニュートラル達成目標年度)

### ニチアスグループカーボンニュートラル宣言

当社グループは、2021年4月にカーボンニュートラル宣言を制定しました。この宣言では中期目標として「2030年度CO<sub>2</sub>排出量を2019年度比30%削減する」を掲げておりましたが、2024年度末に前倒しで達成見込みとなったことから、さらなる環境負荷低減のため、パリ協定の1.5℃目標に整合する新目標を2024年4月に制定しました。

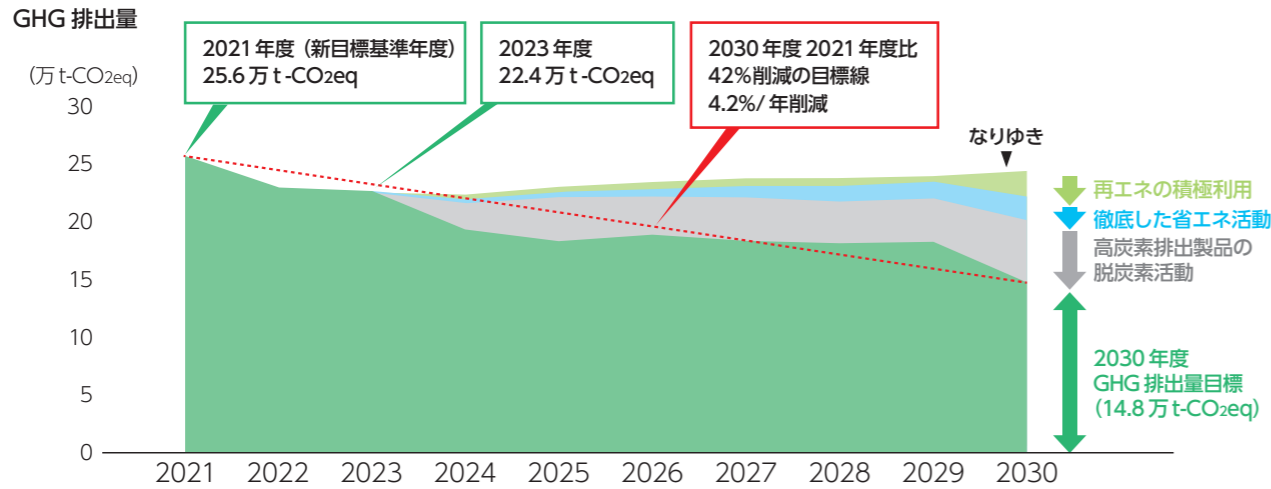
また、今までは地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)基準で当社グループのCO<sub>2</sub>排出量を算定しておりましたが、中期目標変更に合わせて国際基準であるGHGプロトコルによる算定方法に変更いたしました。

#### 新中期目標

自社排出量 (Scope1+2)	2030年度にGHG排出量を2021年度比42%削減 2050年度にカーボンニュートラル(実質ゼロ)を達成
サプライチェーン排出量 (Scope3) ※対象カテゴリー1, 3, 11	2030年度に対象カテゴリーのGHG排出量を 2021年度比で25%削減

Scope3の削減対象として排出量の多いカテゴリー1,11およびScope1+2の排出と連動して削減できるカテゴリー3を削減対象として選定いたしました。これらのカテゴリーを合計するとScope3の86%に相当します。

#### 自社排出量 (Scope1 + 2) 新中期目標達成へのアプローチ

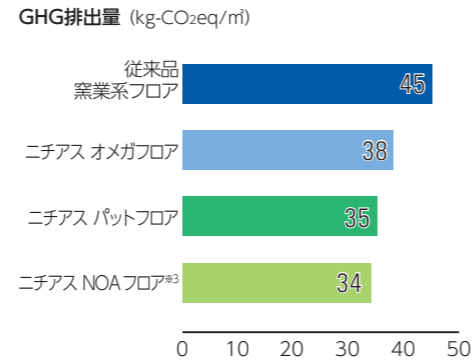


### 建材製品のEPD認証取得

世界の温室効果ガス(以下GHG)排出のうち、約4割を占める建設業界では、ZEB<sup>※1</sup>の普及により排出量削減の取り組みが進められています。近年、居住時におけるGHG排出に限らず原材料調達から廃棄までに発生するGHG排出削減についても注目されており、建築資材を製造、販売する当社においても重要な社会課題と認識しております。

当社グループでは昨年、従来の窯業系フロア材からパーティクルボード(廃木材が原材料)に変更したニチアス NOAフロア<sup>®</sup>を開発し、LCA手法により製品の原材料調達から廃棄までのGHG排出量が25%削減できていることを確認しました。その他、当社フリーアクセスフロア2製品(ニチアス パットフロア<sup>®</sup>、ニチアス オメガフロア<sup>®</sup>)についても同様にGHG排出量を算定し、従来の窯業系フロアと比較して優位性があることを確認しましたので、この度上記3製品についてSuMPO EPD認証<sup>※2</sup>を取得し、公表いたしました。

当社グループとしては、EPD認証の取得は環境負荷低減に取り組むための第一歩と考えており、今後もLCA手法を活用してGHG排出量に限らず、その他の環境負荷を含めたライフサイクル全体で低減につながる製品の開発を進め、建設業界全体のGHG削減、環境負荷低減に寄与してまいります。



※1 ZEB(Net Zero Energy Building):建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロすることを目指した建物  
 ※2 SuMPO EPD 認証:ISO 14025に準拠し、第三者検証を経た信頼性が高いLCA算定結果であることを示すEPD認証  
 ※3 ニチアス NOAフロアは木材を使用しているため、上記算定結果とは別に1㎡あたり20kg-CO<sub>2</sub>固定効果があります

### 環境パフォーマンス

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

当社グループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質、CO<sub>2</sub>を含むGHG排出量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

#### INPUT

エネルギー		水資源		PRTR <sup>※</sup> 対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	64
電力	16,352万kwh	上水	31.1万㎡	使用量	2,949t
石油燃料	7千kl	工業用水	57.8万㎡	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	812万㎡	地下水	34.1万㎡		
コークス	7千t				

#### OUTPUT

CO <sub>2</sub>		排水		PRTR対象物質	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO <sub>2</sub>	14.5万t-CO <sub>2</sub>	排水量	56.0万㎡	トルエン	158.8t
				キシレン	0.6t
				エチレン	
				グリコール	3.0t
				モノエチル	
				エーテル	
				ホルムアルデヒド	1.5t
				トリエチルアミン	1.2t
				フェノール	4.0t

### GHG排出量削減の取り組み

GHG排出量削減のための重点施策として、グループ全事業所での省エネルギーのさらなる推進、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの積極的利用などを推進しております。

Scope3 上流 自社以外の排出	Scope1,2 自社の排出	Scope3 下流 自社以外の排出	
54.3万t	22.4万t	49.8万t	
カテゴリー1 購入した製品・原材料	37.1万t	カテゴリー9 輸送・配送(下流)	対象外
カテゴリー2 資本財	2.6万t	カテゴリー10 販売した製品の加工	0.1万t
カテゴリー3 燃料とエネ関連活動	4.3万t	カテゴリー11 販売した製品の使用	47.9万t
カテゴリー4 輸送・流通(上流)	8.2万t	カテゴリー12 販売した製品の廃棄	1.8万t
カテゴリー5 事業から発生する廃棄物	0.6万t	カテゴリー13 リース資産(下流)	0t
カテゴリー6 出張	0.4万t	カテゴリー14 フランチャイズ	0t
カテゴリー7 従業員の通勤	0.9万t	カテゴリー15 投資	0t
カテゴリー8 リース資産	0.2万t		

### 再生可能エネルギーの積極的活用

2023年度は、太陽光発電システムの導入を進めるとともに、再生可能エネルギー由来の電力調達も実施し、当社本社ビルや(株)熊本ニチアスなどの事業所で電力に対する再生可能エネルギー比率100%を達成しました。今後は2030年度までに当社グループ全体で再生可能エネルギー比率25%を目指します。



(株)熊本ニチアスの太陽光発電設備

### 工場省エネ表彰制度の開始

2023年度から工場の省エネ活動優良拠点の表彰制度を開始しました。CO<sub>2</sub>排出量を前年比1%以上削減することを目標に、一人ひとりが自発的に活動することで、2023年度は当社グループ全体で約5600t-CO<sub>2</sub>の削減につながりました。これは昨年度のCO<sub>2</sub>排出量の3.7%に相当します。



CO<sub>2</sub>削減率No.1に輝いたのは(株)熊本ニチアス。前年度比11.5%の削減を達成しました!  
 左:当社社長 亀津 克己  
 右:熊本ニチアス社長 井田 政宏

## 資源循環の取り組み

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

産業廃棄物については、生産の増加に伴い排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底の促進など、各所で産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2023年度の排出量は2019年度の排出量に比べ26%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比39%の削減となりました。なお、当社グループの不要物<sup>\*1</sup>のうち68%は再資源化<sup>\*2</sup>されています。

各製造事業所では、製造時のムダを減らすことや資源の有効活用に向けた取り組みを進めてまいります。

※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物 ※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義

### 不要物・産業廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物排出量

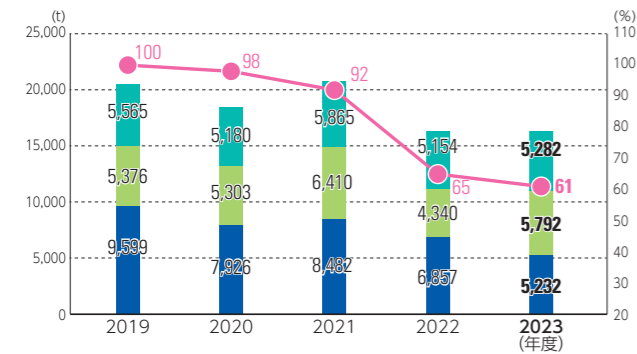
目標: 2030年度2019年度比30%削減

2023年度実績  
**26%削減**

#### 不要物排出量および産業廃棄物排出量の推移

(当社グループ国内製造事業所)

■埋立処分 ■中間処理リサイクル ■有価売却 ■生産高原単位



### 使用済み手袋の回収

資源循環に向けた取り組みの一環として、製造事業所では製造時に使用した手袋の廃棄をやめ、分別回収をすることで再資源化を始めています。

小さなことでも一歩一歩、今後も削減活動を進めていきます。



ゴム手袋の回収ボックス

## PRTR対象物質低減の取り組み

※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

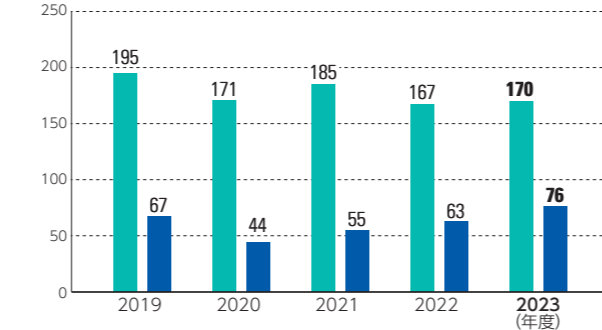
2023年度の事業活動におけるPRTR対象物質の使用量は2,949トンで、生産量増加などの影響もあり前年度より562トンの増加となりました。一方、排出量は昨年度よりは若干増加したもののほぼ横ばいの推移となっています。使用量や排出量は生産量に起因している部分も多いですが、各生産拠点では、少しでも環境影響を減らすべく、歩留まり改善やPRTR対象物質を含まない副資材への転換など地道な活動を継続しています。

また、抜本的な削減をしていくためにも、PRTR対象物質を使用しない製品づくりにも取り組んでおり、一部の製品では溶剤系から水溶系への転換も始まっています。今後も削減活動、製品改良を引き続き進めていきます。

#### PRTR対象物質排出量・廃棄物量の推移

(当社グループ国内製造事業所)

■排出量 ■移動量



## 環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境憲章、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。

当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループでISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。

ISO14001取得状況はこちらでご確認ください



## 環境リスクマネジメント

### 製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質の管理データベース」を活用し、SDS(安全データシート)や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などを行っています。

### 環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。2023年度はグループ全体で延べ81回パトロールを実施し、245件の指摘事項を改善しています。できることから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

### 外部からの指摘

2023年度は、製造事業所から発生する騒音や粉じん、臭気についてグループ全体での近隣からの指摘はありませんでした。今後は、今まで以上に小さな気がかり事項、小さな変化の気づきにも目を向け、外部からのご指摘の芽を摘むことが重要です。そのために、苦情につながるリスクのある設備や作業を見える化した「環境苦情リスクマップ」を作成し、継続的な確認や職場での周知徹底をすることで発生防止・再発防止を図っていきます。

### 環境啓発活動

2023年度も社内通信「安全衛生環境通信」の発行を継続し、社内外の安全衛生環境情報を全従業員に発信してきました。また、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めていくよう毎年8月に環境eラーニングを実施しております。

## 環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2023年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。

なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

## 環境会計

事業活動における環境保全設備投資金額<sup>\*1</sup>は804百万円で、グループ全体の設備投資額の7.2%にあたります。太陽光発電の設置、省エネ性の高い新しいエアコンへの更新、エネルギー利用を高効率化するための見える化設備導入などCO<sub>2</sub>排出削減に向けた投資などで前年度比2百万円の増加となりました。今後も積極的なGHG排出削減に向け、設備更新や太陽光発電の設置や省エネ機器の採用などを継続的に実施していきます。

また、環境設備の運転コスト・メンテナンス費用、人件費などを集計した環境保全コスト<sup>\*2</sup>は548百万円となり前年度比26百万円増加となりました。

※1 当社グループ国内製造事業所を集計対象 ※2 当社製造工場のみを集計対象

環境保全設備投資金額(当社グループ国内製造事業所/2023年度)		(百万円)
分類	金額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	68
	地球環境保全コスト	581
	資源循環コスト	8
管理活動コスト	147	
合計	804	

環境保全コスト(当社製造工場/2023年度)		(百万円)
分類	金額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	213
	地球環境保全コスト	23
	資源循環コスト	241
管理活動コスト	71	
合計	548	

### 環境パトロールによる配慮事例

羽島工場では工場からの音が周辺環境へ影響しないように工場フェンスを金網から防音壁へ変更しました。今後も周辺地域・環境に配慮した工場環境管理を進めていきます。



工場のフェンスを金網から防音タイプに変更し、騒音対策を実施



財務データ (2024年3月31日現在)

(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>財務情報</b>											
売上高 (百万円)	147,118	158,939	170,430	180,363	197,495	215,495	208,876	196,372	216,236	238,116	249,391
(うち海外売上高) (百万円)	20,815	25,776	30,381	29,300	34,464	38,579	35,958	33,574	40,304	45,145	46,780
売上原価 (百万円)	115,251	124,529	131,271	135,346	149,545	164,869	160,719	150,307	162,856	180,107	184,626
販売費及び一般管理費 (百万円)	21,650	22,919	24,054	25,416	26,592	27,996	27,730	26,448	27,115	28,055	29,555
営業利益 (百万円)	10,216	11,490	15,104	19,600	21,357	22,629	20,427	19,616	26,264	29,954	35,208
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,317	7,532	6,669	13,409	14,956	15,861	14,674	10,715	22,034	21,398	26,961
設備投資額 (百万円)	8,299	2,788	4,287	9,775	12,772	12,816	8,978	7,703	11,355	10,069	11,117
減価償却費 (百万円)	3,802	4,659	4,598	3,969	4,800	5,760	6,274	6,536	6,616	7,454	7,593
研究開発費 (百万円)	5,545	5,602	5,460	5,446	5,692	5,976	6,132	6,168	6,110	5,715	6,037
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,636	8,571	13,424	24,798	18,122	15,833	20,094	18,683	25,073	18,650	19,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 8,807	△ 4,115	△ 4,443	△ 10,617	△ 14,370	△ 11,818	△ 9,036	△ 6,799	△ 5,523	△ 8,651	△ 12,897
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	4,170	4,456	8,981	14,181	3,751	4,014	11,057	11,884	19,550	9,998	6,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,254	△ 1,556	△ 3,717	△ 4,965	△ 6,221	△ 4,197	△ 5,667	△ 5,469	△ 5,881	△ 6,368	△ 11,107
総資産 (百万円)	141,311	156,234	154,922	175,999	197,839	206,426	208,076	219,602	246,924	266,907	290,788
有利子負債 (百万円)	33,825	33,830	25,840	23,976	23,818	26,065	26,077	25,861	25,652	25,892	24,286
自己資本 (百万円)	67,276	78,132	84,879	97,367	109,195	116,786	126,297	135,429	154,286	172,359	199,681
<b>財務指標</b>											
営業利益率 (ROS) (%)	6.9	7.2	8.9	10.9	10.8	10.5	9.8	10.0	12.1	12.6	14.1
自己資本利益率 (ROE) (%)	9.8	10.4	8.2	14.7	14.5	14.0	12.1	8.2	15.2	13.1	14.5
自己資本比率 (%)	47.6	50.0	54.8	55.3	55.2	56.6	60.7	61.7	62.5	64.6	68.7
株式資本配当率 (DOE) (%)	2.8	2.8	3.3	3.8	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9	3.7	3.5
投下資本利益率 (ROIC) (%)	6.4	7.1	6.0	11.6	11.8	11.5	9.9	6.8	12.9	11.3	11.6
EBITDA (億円)	140	162	197	236	262	284	267	262	329	374	428
<b>1株当たりデータ<sup>注1</sup></b>											
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	105.8	125.7	103.8	200.8	222.7	238.7	221.2	161.5	332.2	322.6	406.6
配当 (円)	30	34	42	52	60	68	76	78	86	92	98
配当性向 (連結) (%)	28.4	27.1	40.5	25.9	26.9	28.5	34.4	48.3	25.9	28.5	24.1
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,126.21	1,294.73	1,279.10	1,436.01	1,629.24	1,760.51	1,903.93	2,041.63	2,325.95	2,598.45	3,039.26
<b>その他財務情報</b>											
株価収益率 (倍)	12.5	11.0	13.0	11.1	12.1	9.2	9.1	17.4	7.6	8.2	10.0
株価純資産倍率 (倍)	1.2	1.1	1.1	1.6	1.7	1.2	1.1	1.4	1.1	1.0	1.3
<b>株式情報</b>											
期末株価 (円)	662	693	673	1,119	1,352	2,192	2,024	2,810	2,527	2,661	4,070
時価総額 <sup>注2</sup> (億円)	828	867	894	1,518	1,834	1,486	1,373	1,906	1,714	1,804	2,760

注1 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

過去の数値についても遡って株式併合後の数値に換算しています。

注2 時価総額は自己株式を含めて計算しています。

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2018年度の期首から適用しています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

非財務データ (2024年3月31日現在)

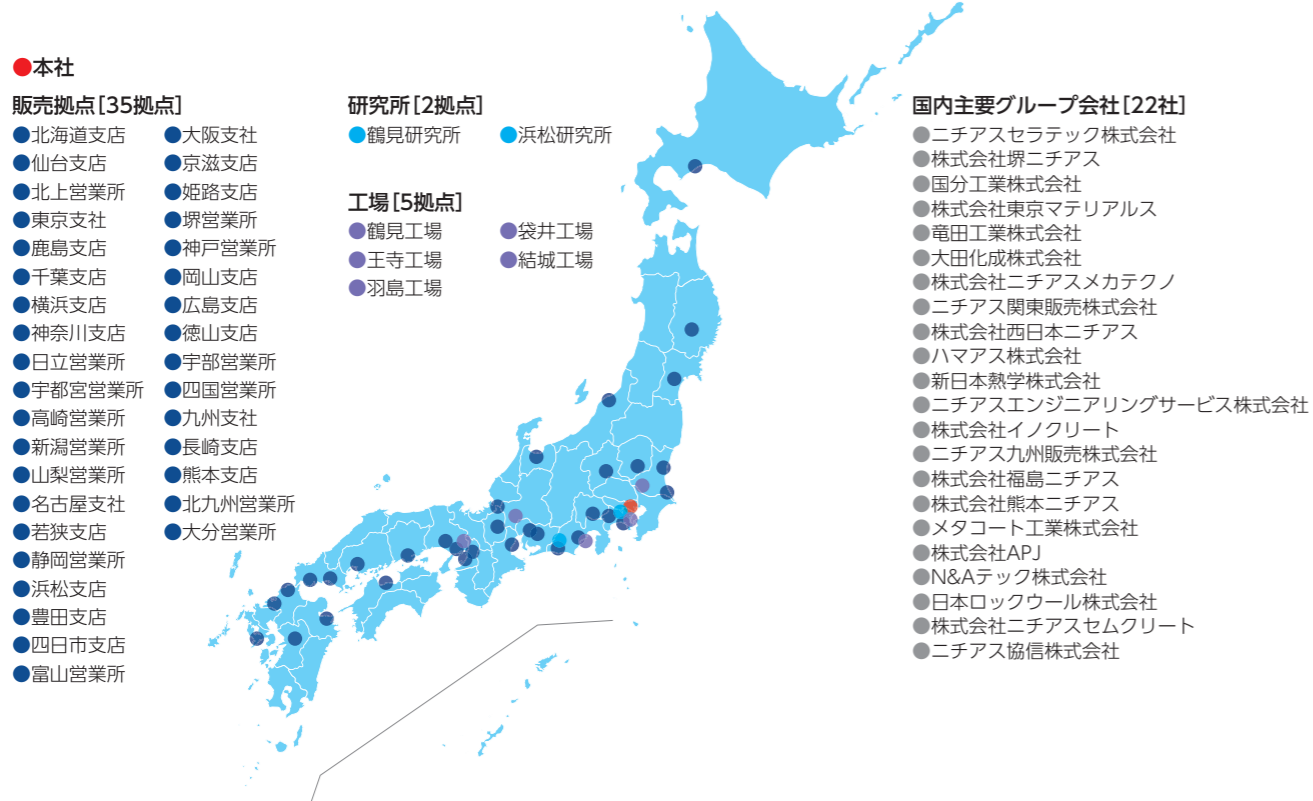
(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>働き方関係</b>											
従業員数 (人)	4,813	5,062	5,155	5,523	5,784	6,036	6,260	6,337	6,402	6,445	6,431
NKK参加人数 <sup>注3</sup> (人)	—	—	2,582	4,114	4,333	4,963	4,957	5,379	5,884	6,258	6,435
<b>環境関係</b>											
CO <sub>2</sub> /GHG排出量 <sup>注4,注5</sup> (t-CO <sub>2</sub> /t-CO <sub>2</sub> eq)	164,145	170,289	180,382	184,720	179,940	187,135	268,243	230,715	255,992	229,012	223,989
産業廃棄物排出量 <sup>注4</sup> (t)	9,740	10,448	10,687	13,074	11,159	12,578	21,239	21,326	21,858	19,147	23,182

注3 NKK(ニチアス改善活動)は2015年度より活動しています。

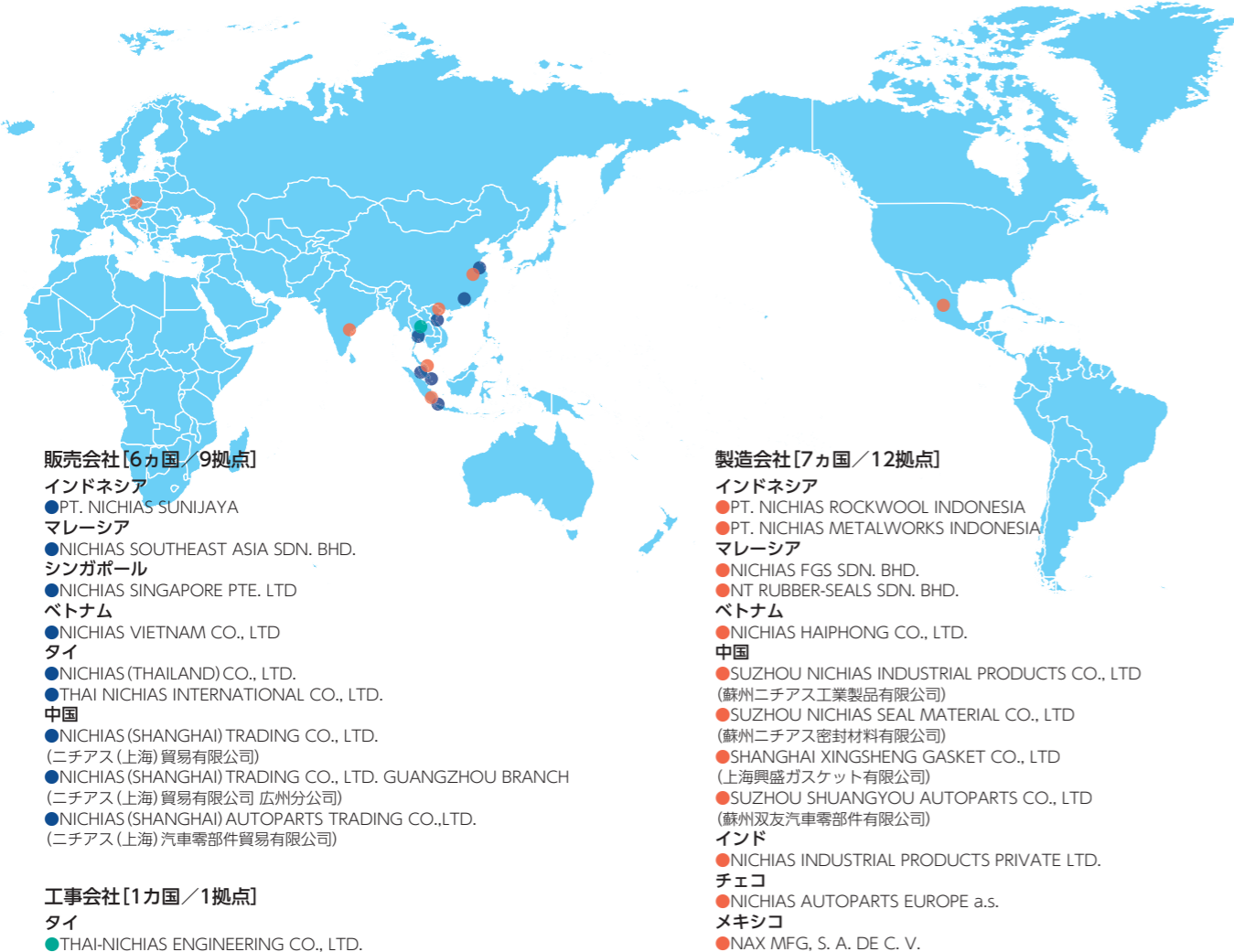
注4 2018年度以前は当社グループ国内製造拠点を対象としており、2019年度以降は当社グループ海外製造拠点を含めたデータです。

注5 2018年度以前はCO<sub>2</sub>排出量、2019年度以降はGHG排出量のデータです。

主な国内拠点一覧



主な海外拠点一覧



会社概要

社名	ニチアス株式会社	支社	東京支社(東京都中央区) 名古屋支社(名古屋市南区) 大阪支社(大阪市中央区) 九州支社(福岡市中央区)
英文社名	NICHIAS Corporation	工場	鶴見工場(横浜市鶴見区) 王寺工場(奈良県北葛城郡) 羽島工場(岐阜県羽島市) 袋井工場(静岡県袋井市) 結城工場(茨城県下妻市)
設立	1896年4月9日	研究所	鶴見研究所(横浜市鶴見区) 浜松研究所(浜松市浜名区)
資本金	121億28百万円	連結対象会社	42社
主要な事業内容	プラント向け工事・販売 / 工業製品 / 高機能製品 / 自動車部品 / 建材	持分法適用会社	2社
従業員数	6,431名(連結) / 1,829名(単独)		
本社	〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号		

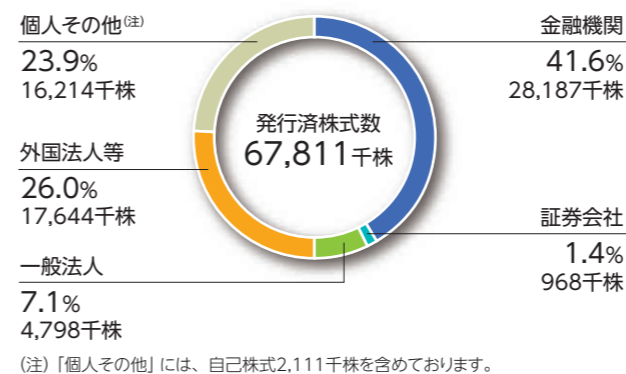
株式の状況

株式数・株主数

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数(注)	67,811,917株
株主数	12,368名

(注) このうち、2,111千株については、自己株式として当社が保有しております。

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,435	14.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,204	12.49
ニチアス持株会	5,572	8.48
株式会社三井住友銀行	1,677	2.55
住友生命保険相互会社	1,437	2.19
日本生命保険相互会社	1,259	1.92
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,254	1.91
三井住友信託銀行株式会社	1,246	1.90
ニチアス自社株投資会	1,025	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	880	1.34

(注) 持株比率は、自己株式(2,111千株)を控除のうえ算出しております。

編集方針

ニチアス 統合報告書 2024(NICHIAS Integrated Report 2024)はニチアスグループの財務・非財務の主要情報および価値創造プロセスをわかりやすく開示し、お客さまやお取引先さま、株主・投資家さまを含めたステークホルダーのみなさまのご理解を深めることを目的に発行しています。

報告範囲

ニチアス株式会社を中心に下記項目を除きニチアスグループ全体について報告しています。  
 ・「有給休暇取得率」「平均勤務年数」「障がい者雇用率」「女性社員比率」「休職者数」のデータ(P10)、「社会」のページに記載されているデータ(P34~39)についてはニチアス株式会社単体を対象としています。  
 ・「CO<sub>2</sub>排出量/GHG排出量」「産業廃棄物排出量」のデータ(P10、P47~48)については、2018年度以前は当社グループ国内製造事業所(当社製造工場<sup>注1</sup>、国内連結製造子会社<sup>注2</sup>)を対象としており、2019年度以降は当社グループ国内および海外製造事業所<sup>注3</sup>を対象としています。「環境」のページに記載されている環境パフォーマンス、資源循環の取り組み、PRTR対象物質低減の取り組みデータ(P44、45)については、当社グループ国内製造事業所を対象としています。また、プラント向け工事・販売事業および建材事業の工事部門に関するデータを除いています。

注1) 鶴見工場、王寺工場、郡山工場、羽島工場、袋井工場、結城工場  
 注2) ニチアスセラテック株式会社、株式会社堺ニチアス(南葛山工場は2022年度~)、国分工業株式会社、電田工業株式会社、大田化成株式会社、株式会社福島ニチアス、メタコート工業株式会社、株式会社若津ロックウール(2016年度~)、株式会社熊本ニチアス(2019年度~)、株式会社西日本ニチアス(2019年度~)、株式会社ニチアスメカテクノ(2019年度~)、株式会社APJ(2022年度~)  
 注3) NICHIAS FGS SDN. BHD.、NT RUBBER-SEALS SDN. BHD.、PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA、PT. NICHIAS METALWORKS INDONESIA、NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.、NICHIAS HAIPHONG CO., LTD.、NAX MFG, S.A. DE C.V.、NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.、SUZHOU NICHIAS SEAL MATERIAL CO.,LTD.、SUZHOU NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS CO.,LTD.、SUZHOU SHUANGYOU AUTOPARTS CO.,LTD.、NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.



### 表紙の写真について

ニチアスは古くから日本を象徴するトンボをシンボルマークとして使用してきました。統合報告書では、トンボをテーマにした写真を当社グループの従業員から公募し、掲載しています。2024年の応募者数は54人でした。表紙の写真は「自然との調和」をイメージしたトンボの写真として、見事最優秀賞に輝いた作品です。

### 撮影者のコメント

この度は、数ある中から選んでいただきありがとうございます。統合報告書の表紙に自分の撮った写真が掲載されると思うと胸がいっぱいになります。本当に光栄です。夏の終わりに観光で行った湖では、たくさんのトンボが飛び交っていました。そのようななか、ふと見ると寄り添って見つめ合うトンボを見つけて、お互いを気遣い合っているようで微笑ましく、癒され、優しい気持ちになりました。

竜田工業株式会社 安生亜希



〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号  
TEL 03-4413-1194 (サステナビリティ推進委員会事務局)  
<https://www.nichias.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。